

地方独立行政法人福岡市立病院機構職員給与規程

平成 22 年 4 月 1 日
規 程 第 1 4 号

目次

第 1 章	総則（第 1 条－第 8 条）
第 2 章	給料及び年俸
第 1 節	給料（第 9 条－第 16 条）
第 2 節	年俸（第 17 条－第 26 条）
第 3 章	手当
第 1 節	扶養手当（第 27 条－第 30 条）
第 2 節	住居手当（第 31 条－第 34 条）
第 3 節	通勤手当（第 35－第 40 条）
第 4 節	単身赴任手当（第 41 条）
第 5 節	地域手当（第 42 条）
第 6 節	役職手当（第 43 条）
第 7 節	特殊勤務手当（第 44 条－第 48 条）
第 7 節の 2	附加職務手当（第 48 条の 2）
第 8 節	超過勤務手当等（第 49 条－第 51 条）
第 9 節	宿日直等手当（第 52 条－第 54 条）
第 10 節	役職職員特別勤務手当（第 55 条）
第 11 節	業績手当（第 56 条－第 61 条）
第 12 節	医師手当（第 62 条－第 64 条）
第 12 節の 2	診療看護師手当（第 64 条の 2）
第 13 節	専門看護手当（第 65 条）
第 13 節の 2	医療専門資格手当（第 65 条の 2）
第 4 章	給与の特例等（第 66 条－第 77 条）
第 5 章	規程の実施（第 78 条）
	附則

第 1 章 総則

（目的）

第 1 条 この規程は、地方独立行政法人福岡市立病院機構職員就業規則（以下「就業規則」という。）第 2 条に定める地方独立行政法人福岡市立病院機構（以下「法人」という。）の職員（ただし、院長及び福岡市からの派遣職員を除く。以下同じ。）の給与に関する事項を定めることを目的とする。

(給与の種類)

第2条 職員の給与は、給料又は年俸及び手当とする。

- 2 給料は、就業規則第35条に規定する勤務時間（以下「正規の勤務時間」という。）による勤務に対する報酬であって、給料月額とする。
- 3 年俸は、月例年俸及び業績年俸とする。
- 4 手当は、扶養手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、地域手当、役職手当、特殊勤務手当、附加職務手当、超過勤務手当、休日給、夜勤手当、宿日直等手当、役職職員特別勤務手当、業績手当、医師手当、診療看護師手当、専門看護手当及び医療専門資格手当とする。

(重複給与の禁止)

第3条 職員が法人において他の職に併せて任命されたときは、これに重複して給与を支給することはできない。

(給料及び月例年俸の支給)

第4条 月例年俸は、毎月1回、その月の月例年俸としてその額の12分の1の額（以下「月例給」という。）を支給する。

- 2 新たに職員となった者には、その日から給料又は月例給を支給し、昇給、降給等により給料又は月例給に異動を生じた者には、その日から新たに定められた給料又は月例給を支給する。
- 3 職員が離職したときは、その日まで給料又は月例給を支給する。
- 4 職員が死亡したときは、その月まで給料又は月例給を支給する。
- 5 第2項又は第3項の規定により給料又は月例給を支給する場合であって、月の初日から支給するとき以外のとき、又は月の末日まで支給するとき以外のときは、その給料額又は月例給額は、その期間の現日数から就業規則第35条及び第36条に規定する勤務を要しない日（以下「勤務を要しない日」という。）の日数を差し引いた日数を基礎として日割りによって計算する。

(給与期間)

第5条 給与期間は、一の月の初日から末日までとする。

(給与の支給)

第6条 職員の給料及び月例給は、その月分をその月の20日（その日が日曜日、土曜日又は休日に当たるときは、その日前においてその日に最も近い日曜日、土曜日及び休日でない日）に支給する。ただし、特に必要がある場合には、その全部若しくは一部を繰り上げ又は繰り下げて支給することができる。

- 2 扶養手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、地域手当、役職手当、特殊

勤務手当（特殊業務手当に限る。）、役職職員特別勤務手当、医師手当、診療看護師手当、専門看護手当及び医療専門資格手当は、給料及び月例給の支給方法に準じて支給する。ただし、給料及び月例給の支給日までにこれらの手当に係る事実が確認できない等のため、その日に支給することができないときは、その日後に支給することができる。

- 3 特殊勤務手当（特殊業務手当を除く。）、超過勤務手当、休日給、夜勤手当及び宿日直等手当は、一の給与期間の分を次の給与期間における給料及び月例給の支給日に支給する。
- 4 業績手当（年度末賞与を除く。）及び業績年俸は、6月30日及び12月10日に支給する。ただし、支給日が日曜日、土曜日又は休日に当たるときは、その日前においてその日に最も近い日曜日、土曜日及び休日でない日とする。
- 5 業績手当（年度末賞与に限る。）は、理事長の定める日に支給する。
- 6 給与は、その全額を通貨で直接職員に支払う。ただし、法令で定められたもの及び労使協定に基づき、給与の一部を控除して支払うことができる。
- 7 前項前段の規定にかかわらず、給与は、労使協定に基づき、職員が希望する金融機関等の本人名義の口座に振込みを行う方法によって支払うことができる。

（勤務1時間当たりの給与額）

第7条 勤務1時間当たりの給与額は、給料月額又は月例給額、給料月額又は月例給額に対する地域手当の月額合計額に12を乗じ、その額を1週間の正規の勤務時間に52を乗じたもので除した額とする。ただし、超過勤務手当、休日給及び夜勤手当を算定する場合の勤務1時間当たりの給与額は、給料月額又は月例給額、給料月額又は月例給額に対する地域手当の月額、特殊勤務手当のうち理事長が定めるものの月額、医師手当の月額、診療看護師手当の月額、専門看護手当の月額及び医療専門資格手当の月額合計額に12を乗じ、その額を1週間の正規の勤務時間に52を乗じたもので除した額とする。

（端数の取扱い）

第8条 第4条第5項に規定する日割計算及びその他により給与の額に、1円未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。

- 2 前条の規定による勤務1時間当たりの給与額、第49条の規定により勤務1時間につき支給する超過勤務手当の額、第50条の規定により勤務1時間につき支給する休日給の額及び第51条の規定により勤務1時間につき支給する夜勤手当の額を算定する場合において、当該額に、50銭未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50銭以上1円未満の端数を生じたときはこれを1円に切り上げるものとする。
- 3 一の給与期間の第49条に規定する超過勤務手当、第50条に規定する休日給及び第51条に規定する夜勤手当の支給の基礎となるそれぞれの勤務時間数の合

計（それぞれの手当のうち時間外の勤務、休日の勤務、深夜（午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間をいう。以下同じ。）の勤務にかかる部分について、その部分ごとに各別に計算し合計）に 1 時間未満の端数がある場合は、その端数が 30 分以上のときは 1 時間とし、30 分未満のときは切り捨てるものとする。

- 4 一の給与期間の欠勤の時間数、部分休業の時間数、介護休暇の時間数及び介護時間の時間数の合計に 1 時間未満の端数がある場合は、その端数が 30 分以上のときは 1 時間とし、30 分未満のときは切り捨てるものとする。

第 2 章 給料及び年俸

第 1 節 給料

（給料表）

第 9 条 給料表の種類は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 医療職給料表（別表第 1）

ア 医療職給料表（1）

イ 医療職給料表（2）

ウ 医療職給料表（3）

- (2) 事務職給料表（別表第 2）

- 2 前項の給料表（以下「給料表」という。）は、第 17 条に規定する基本年俸表の適用を受ける職員以外のすべての職員（以下「給料表適用職員」という。）に適用するものとし、その適用範囲は、次に定めるとおりとする。

給料表		適用範囲
医療職給料表	医療職給料表（1）	医療業務に従事する医師及び歯科医師に適用する。
	医療職給料表（2）	薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、管理栄養士、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士、歯科衛生士、歯科技工士、心理療法士、医療ソーシャルワーカー及び理事長が定めるものに適用する。
	医療職給料表（3）	助産師、看護師及び准看護師に適用する。
事務職給料表		他の給料表の適用を受けないすべての職員に適用する。

- 3 給料表適用職員の職務は、その複雑、困難及び責任の度に基づきこれを給料表に定める職務の級に分類するものとし、その分類の基準となるべき標準的な職務の内容は、別表第 3 に定める級別標準職務表（以下「級別標準職務表」という。）に定めるとおりとする。
- 4 給料表適用職員の職務の級は、その職務に応じ、前項の級別標準職務表の定めるところにより、理事長の定める基準に従い決定する。

(初任給)

- 第10条 新たに給料表適用職員となった者の職務の級は、その職務に応じ、かつ、級別標準職務表の定めるところにより、理事長の定める基準に従い決定する。
- 2 新たに給料表適用職員となった者の給料月額は、前項の規定により決定された職務の級又は給料表の号給が別表第4に定める初任給基準表（以下「初任給基準表」という。）に定められているときは当該号給とし、当該職務の級が同表に定められていないときは同表に定める号給を基礎としてその者の属する職務の級に昇格し、又は降格したものとした場合に第11条又は第12条の規定により得られる号給とする。ただし、初任給基準表の職種欄にその者に適用される区分の定めのない者又はその者に適用される同表のこれらの欄の区分に対応する学歴免許等欄の最も低い学歴免許等の区分よりも下位の区分に属する学歴免許等の資格のみを有する者の号給は、その者の属する職務の級の最低の号給とする。学歴免許等の資格については、別表第5に定める学歴免許等資格区分表に定めるところによる。
- 3 初任給基準表は、その者に適用される給料表の別に応じ、かつ、職種欄の区分及び学歴免許等欄の区分に応じて適用する。
- 4 職員が一の職務の級若しくは給料表から他の職務の級若しくは給料表に移った場合又は一の職から同じ職務の級若しくは給料表の初任給の基準を異にする他の職に移った場合における号給は、理事長の定めるところにより決定する。
- 5 その他新たに給料表の適用を受ける職員となった者の給料月額は、理事長の定める基準に従い決定する。

(昇格)

- 第11条 給料表適用職員を昇格（職員の職務の級を同一の給料表の上位の職務の級に変更することをいう。以下同じ。）させる場合の給料月額は、別表第6に定める昇格対応号給表（以下「対応号給表」という。）のその職員の昇格前の号給（昇格した日の前日に受けていた号給をいう。以下同じ。）に対応する昇格後の号給欄の号給とする。
- 2 昇格の時期は、10月1日とする。ただし、理事長は、この規定にかかわらず、別の時期に昇格させることができる。
- 3 昇格させようとする職員の昇格前の号給が対応号給表の昇格前の号給欄の号給より下位の場合は、昇格する級の最低の号給とする。

(降格)

- 第12条 給料表適用職員を降格（職員の職務の級を同一の給料表の下位の職務の級に変更することをいう。以下同じ。）させる場合におけるその者の給料月額は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める号給とする。

- (1) 降格した日の前日に受けていた号給（以下「降格前号給」という。）が対応号給表の昇格後の号給欄に定める号給のいずれかに該当するとき その号給に対応する昇格した日の前日に受けていた号給欄に掲げる号給
 - (2) 降格前号給が対応号給表の号給欄に定める号給にないとき 降格した職務の最高の号給
- 2 前項第1号の規定を適用する場合において、降格前号給に対応する対応号給表の昇格した日の前日に受けていた号給欄に定める号給が2以上あるときは、最も上位の号給とする。
 - 3 職員を降格させた場合で当該降格が2級以上下位の級への降格であるときにおける前2項の規定の適用については、それぞれ1級下位の級への降格が順次行われたものとして取り扱うものとする。
 - 4 理事長は、前3項の規定による職員の給料月額が他の職員との均衡を著しく失すると認められるときは、これらの規定にかかわらず、その者の給料月額を決定することができる。この場合において、当号給は、当該職員が降格した日の前日に受けていた給料月額に達しない額の号給でなければならない。

（昇給）

第13条 給料表適用職員が現に受けている給料月額（第11条の規定により昇格した職員においては、その昇格した日の前日に受けていた給料月額）を受けるに至ったときから、1月1日から12月31日までの期間（以下「昇給期間」という。）における、当該職員の勤務成績に応じて決定される昇給の区分（以下、この条において「昇給区分」という。）に応じて、次の各号に掲げる表に定める号給上位の号給に昇給させることができる。

(1) 次号に掲げる職員以外の職員

昇給区分		昇給できる号給数	
		管理職層	管理職層以外の職層
勤務成績が極めて良好	AA	8号給以上	
勤務成績が特に良好	A	6号給	
勤務成績が良好	B	3号給	4号給
勤務成績がやや良好でない	C	2号給	
勤務成績が良好でない	D	昇給しない	

(2) 55歳（医療職給料表（1）の適用を受ける職員にあっては、57歳）を超える職員

昇給区分		昇給できる号給数	
		管理職層及び管理職層以外の職層	
勤務成績が極めて良好	AA	4号給以上	
勤務成績が特に良好	A	3号給	

勤務成績が良好	B	2号給
勤務成績がやや良好でない	C	1号給
勤務成績が良好でない	D	昇給しない

- 2 前項の昇給の時期は、1月1日（以下、この条において「昇給日」という。）とする。
- 3 第1項各号に掲げる表における、管理職層及び管理職層以外の職層に該当する職員の区分は、別表第7に定める給料表別職員層区分表に定めるとおりとする。
- 4 前年の昇給日後に新たに職員となった者の昇給の号給数は、第1項の規定にかかわらず、同項の規定による号給数に相当する数に、その者の新たに職員となった日又は号給を決定された日から昇給日の前日までの期間の月数（1月未満の端数があるときは、これを1月とする。）を12月で除した数を乗じて得た数（1月未満の端数があるときは、これを切り捨てた数）に相当する号給数とする。この場合において、この項の規定による号給数が零となる職員は、昇給しない。
- 5 職員の給料月額がその属する職務の級の最高額である場合は昇給しない。また、前項までの規定による昇給の号給数が、昇給日にその者が属する職務の級の最高の号給の号数から当該昇給日の前日にその者が受けていた号給の号数を減じて得た数に相当する号給数を超えることとなる職員の昇給の号給数は、前項までの規定にかかわらず、当該相当する号給数とする。
- 6 前項までに規定する昇給は、法人の業務の実績が悪化した場合には、理事長が定めるところにより、行わない場合がある。

（特別の場合の昇給）

第14条 勤務成績が特に良好な給料表適用職員が次の各号のいずれかに該当するときは、前条の規定にかかわらず、4号給上位の号給に昇給させることができる。ただし、その職員の給料月額がその属する職務の級又は給料表における給料の幅の最高額である場合はその限りでない。

- (1) 業務上の災害により死亡した場合
- (2) 業務上の災害により著しい障がいの状態になったために退職する場合

- 2 前項の昇給の時期は、退職の日又は死亡の日とする。

（再雇用職員の給料月額）

第15条 再雇用職員（就業規則第20条の規定により採用された職員又は再雇用短時間勤務職員をいう。以下同じ。）の給料月額は、第10条から前条までの規定にかかわらず、その者に適用される給料表に定める再雇用職員の給料月額のうち、その者の職務の級に応じた額とする。

(再雇用短時間勤務職員の給料月額)

第 16 条 再雇用短時間勤務職員の給料月額は、前条の規定にかかわらず、前条の規定による給料月額に、その者の 1 週間についての勤務時間を就業規則第 35 条に定める 1 週間についての勤務時間で除して得た数（以下「短時間勤務調整数」という。）を乗じて得た額（その額に 1 円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額）とする。

第 2 節 年俸

(基本年俸表)

第 17 条 基本年俸表は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 別表第 8 ア 基本年俸表 (1)
- (2) 別表第 8 イ 基本年俸表 (2)

2 前項の基本年俸表（以下「基本年俸表」という。）が適用される職員（以下「基本年俸表適用職員」という。）の範囲は、次に定めるとおりとする。

基本年俸表	適用範囲
基本年俸表 (1)	副院長、診療統括部長及び科長の職を占める職員（医療業務に従事する医師及び歯科医師に限る。）に適用する。
基本年俸表 (2)	看護部長の職を占める職員に適用する。

(初任給)

第 18 条 基本年俸表 (1) 適用職員の職務の級は、その職務に応じ、別表第 9 に定める基本年俸表 (1) 級別標準職務表に定めるとおりとする。

2 新たに基本年俸表適用職員となった者の年俸の額は、基本年俸額（月例年俸額及び業績年俸額をいう。以下同じ。）のうち、理事長の定める基準により決定した号給とする。

(昇格等)

第 19 条 基本年俸表適用職員を昇格させる場合の基本年俸額は、理事長の定める基準により決定した号給とする。

2 昇格の時期は、4 月 1 日とする。ただし、理事長は、この規定にかかわらず、別の時期に昇格させることができる。

3 給料表適用職員が基本年俸表の適用となる職務に異動する場合には、その異動の日をもって基本年俸表を適用する。

(降格)

第 20 条 基本年俸表適用職員を降格させる場合におけるその者の基本年俸額は、理事長の定める基準により決定した号給とする。

2 削除

- 3 理事長は、前2項の規定による職員の給料月額又は基本年俸額が他の職員との均衡を著しく失すると認められるときは、これらの規定にかかわらず、その者の給料月額又は基本年俸額を決定することができる。この場合において、当該号給は、当該職員が降格した日の前日に受けていた基本年俸額に達しない額の号給でなければならない。

(昇給)

第21条 基本年俸表適用職員が現に受けている基本年俸額（第19条の規定により昇格した職員においては、その昇格した日の前日に受けていた基本年俸額）を受けるに至ったときから、1月1日から12月31日までの期間（以下「基本年俸表昇給期間」という。）における、当該職員の勤務成績に応じて決定される昇給の区分（以下「基本年俸表昇給区分」という。）に応じて、次の各号に掲げる表に定める号給上位の号給に昇給させることができる。

(1) 次の各号に掲げる職員以外の職員

昇給区分		昇給できる号給数
勤務成績が極めて良好	AA	8号給以上
勤務成績が特に良好	A	6号給
勤務成績が良好	B	3号給
勤務成績がやや良好でない	C	2号給
勤務成績が良好でない	D	昇給しない

(2) 55歳（基本年俸表(1)の適用を受ける職員にあつては、57歳）を超える職員

昇給区分		昇給できる号給数
勤務成績が極めて良好	AA	4号給以上
勤務成績が特に良好	A	3号給
勤務成績が良好	B	2号給
勤務成績がやや良好でない	C	1号給
勤務成績が良好でない	D	昇給しない

- 2 第1項の昇給の時期は、1月1日（以下、この条において「昇給日」という。）とする。

- 3 前年の昇給日後に新たに職員となった者の昇給の号給数は、第1項の規定にかかわらず、同項の規定による号給数に相当する数に、その者の新たに職員となった日又は号給を決定された日から昇給日の前日までの期間の月数（1月未満の端数があるときは、これを1月とする。）を12月で除した数を乗じて得た数（1月未満の端数があるときは、これを切り捨てた数）に相当する号給数とする。この場合において、この項の規定による号給数が零となる職員は、昇給し

ない。

- 4 職員の基本年俸額がその属する職務の級における最高額である場合は、その者が同一の職務の級にある間は、昇給しない。また、前項までの規定による昇給の号給数が、昇給日にその者が属する職務の級の最高の号給の号数から当該昇給日の前日にその者が受けていた号給の号数を減じて得た数に相当する号給数を超えることとなる職員の昇給の号給数は、前項までの規定にかかわらず、当該相当する号給数とする。
- 5 前項までに規定する昇給は、法人の業務の実績が悪化した場合には、理事長が定めるところにより、行わない場合がある。

(特別の場合の昇給)

第 22 条 勤務成績が特に良好な職員が次の各号のいずれかに該当するときは、前条の規定にかかわらず、4号給上位の号給に昇給させることができる。ただし、その職員の基本年俸額がその属する級における基本年俸の幅の最高額である場合はその限りでない。

- (1) 業務上の災害により死亡した場合
- (2) 業務上の災害により著しい障がいの状態になったために退職する場合

2 前項の昇給の時期は、退職の日又は死亡の日とする。

(月例年俸)

第 23 条 基本年俸表適用職員の月例年俸の額は、第 18 条から前条までの規定により定めた号給に応じた月例年俸額とする。

(業績年俸)

第 24 条 基本年俸表適用職員の業績年俸の額は、前条の規定により定めた号給及び第 18 条第 1 項の規定により定めた職務の級に応じた業績年俸額とする。

2 削除

3 第 27 条の規定により扶養手当を支給されている職員の業績年俸の額は、前 2 項の規定による業績年俸の額に、当該手当の支給額に理事長が別に定める割合を乗じて得た額を加算した額とする。

4 第 42 条の規定により地域手当を支給されている職員の業績年俸の額は、前 3 項の規定による業績年俸の額に、当該手当の支給割合を乗じて得た額を加算した額とする。

5 削除

6 業績年俸は、6月1日及び12月1日（以下この条から第 26 条までにおいてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員（無給休職者、刑事休職者（就業規則第 12 条第 1 項第 2 号により休職になった職員をいう。以下同じ）、停職者（就業規則第 56 条第 1 項第 3 号により停職になった職員をいう。

以下同じ)、専従休職者(就業規則第12条第1項第5号の規定により休職になった職員をいう。以下同じ)、自己啓発等休職者(就業規則第12条第1項第6号により休職になった職員をいう。以下同じ)、就業規則第50条により育児休業をしている職員のうち第70条第2項に規定する職員以外の職員を除く。)に対して、それぞれ第6条第4項に定める支給日に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、若しくは就業規則第21条第5号により解雇され、又は死亡した職員(第69条第7項ただし書の規定の適用を受ける職員及びその退職し、若しくは解雇され、又は死亡した日において無給休職者、刑事休職者、停職者、専従休職者、自己啓発等休職者及び就業規則第50条により育児休業をしている職員のうち第70条第2項に規定する職員以外の職員のいずれかに該当する職員であった者を除く。)についても同様とする。

7 業績年俸の支給額は、6月及び12月に支給する場合とも、第1項から第5項までの規定による業績年俸の額の2分の1の額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額(当該在職期間におけるその者の勤務成績が良好でない場合には、その額から、その者の勤務成績に応じ理事長が定める額を減じて得た額)とする。

- (1) 6箇月 100分の100
- (2) 5箇月以上6箇月未満 100分の80
- (3) 3箇月以上5箇月未満 100分の60
- (4) 3箇月未満 100分の30

8 当該年度の当該病院の業務の実績が明らかに悪化した場合には、年度途中であっても、理事長が定めるところにより、当該病院の基本年俸表適用職員の業績年俸を減額する場合がある。

9 第7項に規定する在職期間の算定に関し必要な事項は、理事長が定める。

第25条 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第6項の規定にかかわらず、当該各号の基準日に係る業績年俸(第3号に掲げる者にあつては、その支給を一時差し止めた業績年俸)は、支給しない。

- (1) 基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に就業規則第21条第7号による懲戒解雇の処分を受けた職員
- (2) 基準日前1箇月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に離職した職員(前号に掲げる者を除く。)で、その離職した日から当該支給日の前日までの間に拘禁刑以上の刑に処せられたもの
- (3) 次条第1項により業績年俸の支給を一時差し止める処分を受けた者(当該処分を取り消された者を除く。)で、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し拘禁刑以上の刑に処せられたもの

第26条 理事長は、支給日に業績年俵を支給することとされていた職員で当該支給日の前日までに離職したものが次の各号のいずれかに該当する場合は、当該業績年俵の支給を一時差し止めることができる。

- (1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が起訴（当該起訴に係る犯罪について拘禁刑以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第6編に規定する略式手続によるものを除く。第3項において同じ。）をされ、その判決が確定していない場合
- (2) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が逮捕された場合又はその者から聴取した事項若しくは調査により判明した事実に基づきその者に犯罪があると思料するに至った場合であって、その者に対し業績年俵を支給することが、法人の信頼を確保し、業績年俵に関する制度の適正かつ円滑な実施を維持する上で重大な支障を生ずると認めるとき。
- 2 前項の規定による業績年俵の支給を一時差し止める処分（以下「一時差止処分」という。）を受けた者は、当該一時差止処分後の事情の変化を理由に、当該一時差止処分をした者に対し、その取消しを申し立てることができる。
- 3 理事長は、一時差止処分について、次の各号のいずれかに該当するに至った場合には、速やかに当該一時差止処分を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、一時差止処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが一時差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。
 - (1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となった行為に係る刑事事件に関し拘禁刑以上の刑に処せられなかった場合
 - (2) 一時差止処分を受けた者について、当該一時差止処分の理由となった行為に係る刑事事件につき公訴を提起しない処分があった場合
 - (3) 一時差止処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされることなく当該一時差止処分に係る業績年俵の基準日から起算して1年を経過した場合
- 4 前項の規定は、理事長が、一時差止処分後に判明した事実又は生じた事情に基づき、業績年俵の支給を差し止める必要がなくなったとして当該一時差止処分を取り消すことを妨げるものではない。
- 5 理事長は、一時差止処分を行う場合は、当該一時差止処分を受けるべき者に対し、当該一時差止処分の際、一時差止処分の事由を記載した説明書を交付しなければならない。
- 6 前各項に規定するもののほか、一時差止処分に関し必要な事項は、理事長が定める。

第3章 手当

第1節 扶養手当

(扶養手当)

第27条 扶養手当は、扶養親族のある職員に対して支給する。

2 扶養手当の支給については、次に掲げる者で他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けているものを扶養親族とする。

(1) 配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）

(2) 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子及び孫

(3) 満60歳以上の父母及び祖父母

(4) 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹

(5) 重度心身障がい者

3 前項に規定する他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている者には、次に掲げる者は含まれないものとする。

(1) 職員の配偶者、兄弟姉妹等が受ける扶養手当又は民間事業場その他のこれに相当する手当の支給の基礎となっている者

(2) 年額1,300,000円以上の恒常的な所得があると見込まれる者

(支給額)

第28条 扶養手当の月額は、第27条第2項第1号に該当する扶養親族については13,000円、同項第2号から第5号までの扶養親族（次条において「扶養親族たる子、父母等」という。）については1人につき6,500円（職員に配偶者がない場合にあってはそのうち1人については11,000円）とする。

2 扶養親族たる子のうちに満15歳に達する後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間（以下「特定期間」という。）にある子がいる場合における扶養手当の月額は、前項の規定にかかわらず、5,000円に特定期間にある当該扶養親族たる子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算した額とする。

(届出)

第29条 新たに職員となった者に扶養親族がある場合又は職員に次の各号のいずれかに該当する事実が生じた場合においては、その職員は、直ちにその旨（新たに職員となった者に扶養親族がある場合又は職員に第1号に該当する事実が生じた場合において、その職員に配偶者がいないときは、その旨を含む。）を理事長に届け出なければならない。

(1) 新たに扶養親族たる要件を具備するに至った者がある場合

(2) 扶養親族たる要件を欠くに至った者がある場合（第27条第2項第2号又は第4号に該当する扶養親族が、満22歳に達した日以後の最初の3月31日

の経過により、扶養親族たる要件を欠くに至った場合を除く。)

- (3) 扶養親族たる子、父母等がある職員が配偶者のない職員となった場合（前号に該当する場合を除く。）
 - (4) 扶養親族たる子、父母等がある職員が配偶者を有するに至った場合（第1号に該当する場合を除く。）
- 2 前項の規定による届出は、扶養親族届により行うものとする。

（支給の始期及び終期）

第30条 扶養手当の支給は、新たに職員となった者に扶養親族がある場合においては、その者が職員となった日、扶養親族がない職員に第29条第1項第1号に掲げる事実が生じた場合においてはその事実が生じた日の属する月の翌月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月）から開始し、扶養手当を受けている職員が離職し、又は死亡した場合においてはそれぞれその者が離職し、又は死亡した日、扶養手当を受けている職員の扶養親族で前条第1項の規定による届出に係るもののすべてが扶養親族たる要件を欠くに至った場合においてはその事実が生じた日の属する月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月）をもって終わる。

ただし、扶養手当の支給の開始については、同項の規定による届出が、これに係る事実の生じた日から15日を経過した後にはされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から行うものとする。

- 2 扶養手当は、これを受けている職員に更に第29条第1項第1号に掲げる事実が生じた場合、扶養手当を受けている職員の扶養親族で第29条第1項の規定による届出に係るものの一部が扶養親族たる要件を欠くに至った場合、扶養手当を受けている職員について同項第3号若しくは第4号に掲げる事実が生じた場合又は職員の扶養親族たる子で第29条第1項の規定による届出に係るものうち特定期間にある子でなかった者が特定期間にある子となった場合においては、これらの事実が生じた日の属する月の翌月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月）からその支給額を改定する。前項ただし書の規定は、扶養手当を受けている職員に更に第29条第1項第1号に掲げる事実が生じた場合における扶養手当の支給額の改定（扶養親族たる子、父母等で同項の規定による届出に係るものがある職員で配偶者のないものが扶養親族たる配偶者を有するに至った場合における当該扶養親族たる子、父母等に係る扶養手当の支給額の改定を除く。）及び扶養手当を受けている職員のうち扶養親族たる子、父母等で同項の規定による届出に係るものがある職員が配偶者のない職員となった場合における当該扶養親族たる子、父母等に係る扶養手当の支給額の改定について準用する。

第2節 住居手当

(住居手当)

第31条 住居手当は、次のいずれかに該当する職員に支給する。

- (1) 自ら居住するため住宅（貸間を含む。第3号において同じ。）を借り受け、月額16,000円を超える家賃（使用料を含む。以下同じ。）を支払っている職員（職員宿舎を貸与され、使用料を支払っている職員その他理事長の定める職員を除く。）
- (2) 第41条の規定により単身赴任手当を支給される職員で、配偶者が居住するための住宅（理事長が定める住宅を除く。）を借り受け、月額16,000円を超える家賃を支払っているもの

(支給額)

第32条 住居手当の月額、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に掲げる額（第1号又は第2号に掲げる職員のうち第3号に掲げる職員でもあるものについては、第1号又は第2号に掲げる額及び第3号に掲げる額の合計額）とする。

- (1) 前条第1号に掲げる職員 次に掲げる職員の区分に応じて、それぞれ次に掲げる額（その額に100円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額）に相当する額
 - ア 月額27,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から16,000円を控除した額
 - イ 月額27,000円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から27,000円を控除した額の2分の1（その控除した額の2分の1が17,000円を超えるときは17,000円）を11,000円に加算した額
- (2) 前条第2号に掲げる職員 第1号の規定の例により算出した額の2分の1に相当する額（その額に100円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額）

(届出)

第33条 新たに第31条の職員たる要件を具備するに至った職員は、当該要件を具備していることを証明する書類を添付して、通勤住居届により、その居住の実情、住宅の所有関係等を速やかに理事長等に届け出なければならない。住居手当を受けている職員の居住する住宅、家賃の額、住宅の所有関係等に変更があった場合についても、同様とする。

- 2 前項の場合において、やむを得ない事情があると認められるときは、添付すべき書類は、届出後速やかに提出することをもって足りるものとする。

(支給の始期及び終期)

第 34 条 住居手当の支給は、職員が新たに第 31 条の職員たる要件を具備するに至った日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から開始し、職員が同条に規定する要件を欠くに至った日の属する月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月）をもって終わる。ただし、住居手当の支給の開始については、第 31 条第 1 項の規定による届出がこれに係る事実の生じた日から 15 日を経過した後にされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から行うものとする。

2 住居手当の支給を受けている職員にその月額を変更すべき事実が生じたときは、その事実の生じた日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）からその支給額を改定する。前項ただし書の規定は、住居手当の月額を増額して改定する場合について準用する。

第 3 節 通勤手当

(通勤手当)

第 35 条 通勤手当は、次に掲げる職員に支給する。

- (1) 通勤（職員が勤務のため、その者の住居と事業場との間を往復することをいう。）のため交通機関又は有料の道路（以下「交通機関等」という。）を利用してその運賃又は料金（以下「運賃等」という。）を負担することを常例とする職員（交通機関等を利用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって交通機関等を利用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離（一般に利用しうる最短の経路の長さによるものとする。）が片道 2 キロメートル未満であるもの及び第 3 号に掲げる職員を除く。）
- (2) 通勤のため自動車その他次に掲げるものを使用することを常例とする職員（自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道 2 キロメートル未満であるもの及び次号に掲げる職員を除く。）
 - ア 自動車、原動機付自転車その他の原動機付の交通用具
 - イ 自転車
- (3) 通勤のため交通機関等を利用してその運賃等を負担し、かつ、自動車等を使用することを常例とする職員（交通機関等を利用し、又は自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって、交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道 2 キロメートル未満であるものを除く。）
- (4) 前 3 号に規定する通勤することが著しく困難である職員は、次のいずれかに該当する職員で、交通機関等を利用し、又は自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難であると認めるものとする。

ア 住居が離島にある職員

イ 地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号。以下「災害補償法」という。）別表に定める程度の障がいのため歩行することが著しく困難な職員

（支給額）

第36条 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 前条第1号に掲げる職員 支給単位期間につき、理事長が定めるところにより算出したその者の支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額（以下「運賃等相当額」という。）。ただし、運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額（以下「1箇月当たりの運賃等相当額」という。）が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額（その者が2以上の交通機関等を利用するものとして当該運賃等の額を算出する場合において、1箇月当たりの運賃等相当額の合計額が55,000円を超えるときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、55,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額）

(2) 前条第2号に掲げる職員 次に掲げる職員の区分に応じ、支給単位期間につき、それぞれ次に定める額

ア 自動車等の使用距離（以下この号において「使用距離」という。）が片道5キロメートル未満である職員 2,000円

イ 使用距離が片道5キロメートル以上10キロメートル未満である職員 4,200円

ウ 使用距離が片道10キロメートル以上15キロメートル未満である職員 7,100円

エ 使用距離が片道15キロメートル以上20キロメートル未満である職員 10,000円

オ 使用距離が片道20キロメートル以上25キロメートル未満である職員 12,900円

カ 使用距離が片道25キロメートル以上30キロメートル未満である職員 15,800円

キ 使用距離が片道30キロメートル以上35キロメートル未満である職員 18,700円

ク 使用距離が片道35キロメートル以上40キロメートル未満である職員 21,600円

ケ 使用距離が片道40キロメートル以上45キロメートル未満である職員 24,400円

コ 使用距離が片道45キロメートル以上50キロメートル未満である職員

26,200 円

サ 使用距離が片道 50 キロメートル以上 55 キロメートル未満である職員

28,000 円

シ 使用距離が片道 55 キロメートル以上 60 キロメートル未満である職員

29,800 円

ス 使用距離が片道 60 キロメートル以上である職員 31,600 円

- (3) 前条第 3 号に掲げる職員 交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離、交通機関等の利用距離、自動車等の使用距離等の事情を考慮して理事長が定める区分に応じ、前 2 号に定める額（1 箇月当たりの運賃等相当額及び前号に定める額の合計額が 55,000 円を超えるときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、55,000 円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額）、第 1 号に定める額又は前号に定める額

(届出)

第 37 条 職員は、新たに第 35 条の職員たる要件を具備するに至った場合には、通勤届により、その通勤の実情を速やかに理事長に届け出なければならない。

2 職員が次の各号のいずれかに該当する場合についても、前項と同様とする。

(1) 事業場を異にして異動した場合

(2) 住居、通勤経路若しくは通勤方法を変更し、又は通勤のため負担する運賃等の額に変更があった場合

(支給の始期及び終期)

第 38 条 通勤手当の支給は、職員に新たに第 35 条の職員たる要件が具備されるに至った場合においてはその日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から開始し、通勤手当を支給されている職員が離職し、又は死亡した場合においてはそれぞれその者が離職し、又は死亡した日、通勤手当を支給されている職員が同条の職員たる要件を欠くに至った場合においてはその事実の生じた日の属する月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月）をもって終わる。ただし、通勤手当の支給の開始については、前条の規定による届出が、これに係る事実の生じた日から 15 日を経過した後にはされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から行うものとする。

2 通勤手当は、これを受けている職員にその月額を変更すべき事実が生ずるに至った場合においては、その事実の生じた日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から支給額を改定する。前項ただし書の規定は、通勤手当の額を増額して改定する場合における支給額の改定について準用する。

- 3 新たに給料表の適用を受ける職員となった者又は事業場を異にして異動した職員が当該適用又は当該異動の直後に在勤する事業場への勤務を開始すべきこととされる日に第35条の職員たる要件を具備するときは、当該適用の日又は当該異動の発令日を同条の職員たる要件が具備されるに至った日として取り扱い、同条の規定による支給の開始又は第36条の規定による支給額の改定を行うものとする。
- 4 通勤手当は、支給単位期間（理事長が定める通勤手当にあっては、理事長が定める期間）に係る最初の月の理事長が定める日に支給する。
- 5 第35条の職員が、出張、休暇、欠勤その他の事由により、月の初日から末日までの期間の全日数にわたって通勤しないこととなるときは、その月の通勤手当は、支給しない。
- 6 出張先において月の初日から末日までの全日数にわたって通勤に類する行為があり、かつ、その間に地方独立行政法人福岡市立病院機構旅費規程（平成22年規程第12号）による宿泊料を含む旅費が支給されていない場合は、前項の規定にかかわらず、その月についてはその出張先において勤務する場所を事業場とみなして支給することができる。
- 7 第36条の規定は、前項の規定により支給する額について準用する。

（返納）

第39条 通勤手当を支給される職員につき、離職その他の理事長が定める事由が生じた場合には、当該職員に、支給単位期間のうちこれらの事由が生じた後の期間を考慮して理事長が定める額を返納させるものとする。

（支給単位期間）

第40条 この節において「支給単位期間」とは、通勤手当の支給の単位となる期間として6箇月を超えない範囲内で1箇月を単位として理事長が定める期間（自動車等に係る通勤手当にあっては、1箇月）をいう。

第4節 単身赴任手当

（単身赴任手当）

第41条 事業場を異にする異動又は在勤する事業場の移転に伴い、住居を移転し、父母の疾病その他別に定めるやむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員で、当該異動又は事業場の移転の直前の住居から当該異動又は事業場の移転の直後に在勤する事業場に通勤することが通勤距離等を考慮して困難（以下「通勤困難」という。）であると認められるもののうち、単身で生活することを常況とする職員には、別に定める単身赴任手当を支給する。ただし、配偶者の住居から在勤する事業場に通勤することが、通勤距離等を考慮して通勤困難であると認められない場合は、この限りでない。

第5節 地域手当

(地域手当)

第42条 職員に地域手当を支給する。

- 2 地域手当の月額、給料又は月例給、役職手当及び扶養手当の月額の合計額に、100分の10(医療職給料表(1)の適用を受ける職員及び基本年俸表(1)適用職員にあっては100分の15)を乗じて得た額とする。
- 3 地域手当の支給は、第4条の規定を準用する。

第6節 役職手当

(役職手当)

第43条 役職手当は、管理又は監督の地位にある職員、独立して職務を行うことのできる職員及びこれらに準ずる職員に対して支給する。

- 2 前項の職員は、別表第10に定める役職手当適用区分表(以下「役職手当適用区分表」という。)に掲げる職名を占める職員とする。
- 3 役職手当の月額は、役職手当適用区分表の区分に応じ同表に定める額とする。
- 4 役職手当を受ける職員が月の初日から末日までの間、全日数にわたり勤務しなかった場合には役職手当は支給しない。
- 5 役職手当の支給は、第4条の規定を準用する。
- 6 役職手当を受ける職員が勤務する事業場の業務の実績が悪化した場合には、理事長が定めるところにより、当該職員の役職手当を減額する場合がある。

第7節 特殊勤務手当

(特殊勤務手当)

第44条 著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他の著しく特殊な勤務に従事する職員には、その勤務の特殊性に応じて特殊勤務手当を支給する。

- 2 特殊勤務手当の種類は、次のとおりとする。
 - (1) 放射線取扱手当
 - (2) 夜間診療・看護等手当
 - (3) 救急医療体制確保等手当
 - (4) 特殊業務手当

(放射線取扱手当)

第45条 放射線取扱手当は、職員がエックス線その他の放射線を人体に対して照射する作業又は電離放射線障害防止規則(昭和47年労働省令第41号)第3条第1項に規定する管理区域内において同規則第2条第3項に掲げられた業務に従事し、1月当たりの外部被ばく実効線量が100マイクロシーベルト以上であったことが同規則第8条第3項に定める測定(同項ただし書によるものを除

- く。)により認められた場合に支給する。
- 2 前項の手当の額は、1月につき7,000円とする。
 - 3 第1項に規定する測定に係る確認ができないため、放射線取扱手当を次の給与期間に支給できないときにおいては、放射線取扱手当にかかる1時間当たり給与等を算定する際に、第7条及び第8条第2項の規定にかかわらず、理事長が定める算定方法によることができる。ただし、第7条及び第8条第2項の規定により算定する場合よりも不利とすることはできない。

(夜間診療・看護等手当)

第46条 夜間診療・看護等手当は、正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる業務に従事した職員に支給する。

- 2 前項の手当の額は、その勤務1回につき、次の表に掲げる勤務時間の区分及び職種の区分に応じ、同表に掲げる額とする。

職種の区分	勤務時間の区分			
	7時間	4時間以上 7時間未満	2時間以上 4時間未満	2時間未満
医師又は歯科 医師	9,900円	4,800円	4,300円	2,900円
助産師、看護師 又は准看護師	7,600円	3,700円	3,200円	2,200円

(救急医療体制確保等手当)

第47条 救急医療体制確保等手当は、医師、歯科医師又は助産師である職員が次の各項のいずれかに該当する場合に支給する。

- 2 医師又は歯科医師である職員が、第2次救急医療に応需するため、各病院の診療時間外に救急外来患者にかかる1時間以上の診療業務(宿日直勤務において実施することとされているものを除く。本条において同じ。)に従事した場合は、当該診療業務に従事した回数1回につき、12,000円を支給する。ただし、次の各号に掲げる場合は当該各号に掲げる額とする。

- (1) 診療業務に従事した時間が4時間未満の場合 6,000円
- (2) 診療業務に従事した時間が8時間以上の場合 18,000円

- 3 医師のうち理事長が特に認めるものが、第54条第2項に規定する救急呼出により、病院の診療時間外、休日及び深夜に手術等の業務(理事長が定めるものに限る。)に従事した場合は、1回につき20,000円を上限として理事長が別に定める額を支給する。
- 4 医師のうち理事長が特に認めるものが、病院の診療時間外、休日及び深夜に手術等の業務(理事長が定めるものに限る。)に従事した場合は、診療報酬で加算される範囲内において理事長が定める額を支給する。
- 5 医師が分娩業務(当該業務に際して行われる業務で理事長が定めるもの。)に

従事した場合には、1回の分娩につき10,000円を上限として理事長が別に定める額を支給する。

- 6 前項の規定は、前項と同様の業務として理事長の定めるものに従事する助産師について準用する。

(特殊業務手当)

第48条 特殊業務手当は、別表第11に定める特殊業務手当支給区分表（以下「特殊業務手当支給区分表」という。）の種別欄に掲げる職員に対して支給する。

- 2 前項の手当の額は、特殊業務手当支給区分表に掲げる種別区分に応じ、同表に掲げる額とする。
- 3 特殊業務手当を受ける職員が月の初日から末日までの間、全勤務日にわたり勤務しなかった場合には特殊業務手当は支給しない。
- 4 特殊業務手当の支給は、第4条の規定を準用する。

第7節の2 附加職務手当

(附加職務手当)

第48条の2 附加職務手当は、担当すべき職務としてあらかじめ割り振られた職務以外の職務を命ぜられたもののうち、福岡市その他の地方公共団体、国、又は法人の業務と密接な関連を有する団体等の要請等による診療援助の業務等、理事長の定める業務に従事したときに理事長の定める額を支給する。

第8節 超過勤務手当等

(超過勤務手当)

第49条 正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられた職員には、超過勤務手当を支給する。ただし、役職手当の支給を受ける職員（理事長の定める職にある者を除く。本条、第67条及び第71条においても同様とする。）には、第5項を除き適用しない。

- 2 超過勤務手当の額は、正規の勤務時間を超えて勤務した全時間に対して、勤務1時間につき、第7条に規定する勤務1時間当たりの給与額に次に掲げる勤務の区分に応じてそれぞれ定める割合を乗じて得た額とする。
- (1) 正規の勤務時間が割り振られた日（次条の規定により正規の勤務時間中に勤務した職員に休日給が支給されることとなる日を除く。）における勤務100分の125 ただし、その勤務が深夜である場合は、100分の150
- (2) 前号に掲げる勤務以外の勤務100分の135 ただし、その勤務が深夜である場合は、100分の160
- 3 前項の規定にかかわらず、就業規則第36条の規定により、あらかじめ同規則第35条の規定により割り振られた1週間の正規の勤務時間（以下「割振り変更前の正規の勤務時間」という。）を超えて勤務することを命じられた職員には、

割振り変更前の正規の勤務時間を超えて勤務した全時間（1週間において38時間45分を超えて勤務した時間に限る。）に対して、勤務1時間につき、第7条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の25を乗じて得た額を支給する。

- 4 前2項の規定にかかわらず、第5条に定める給与期間において、正規の勤務時間を超えて勤務した時間及び割振り変更前の正規の勤務時間を超えて勤務することを命じられ、割振り変更前の正規の勤務時間を超えてした勤務の時間（1週間において38時間45分を超えて勤務した時間に限る。）を合計した時間が60時間を超えた場合は、その60時間を超えた全時間について第7条に規定する勤務1時間当たりの給与額に、正規の勤務時間を超えてした勤務に係る時間にあつては100分の150（ただし、その勤務が深夜である場合は、100分の175）、割振り変更前の正規の勤務時間を超えた勤務に係る時間にあつては100分の50をそれぞれ乗じて得た額を支給する。
- 5 役職手当の支給を受ける職員には、正規の勤務時間を超えて深夜に勤務した場合、勤務1時間につき、第7条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の25を乗じて得た額を支給する。

（休日給）

第50条 休日（就業規則第38条の規定により代休日を指定されて、当該休日に割り振られた勤務時間の全部を勤務した職員にあつては、当該休日に代わる代休日。）又はこれらの日に準ずるものとして理事長が定める日において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員には、正規の勤務時間中に勤務した全時間に対して、勤務1時間につき、第7条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の135を乗じて得た額を休日給として支給する。ただし、役職手当の支給を受ける職員（理事長の定める職にある者を除く。）には、適用しない。

（夜勤手当）

第51条 正規の勤務時間として深夜に勤務することを命ぜられた職員には、その間に勤務した全時間に対して、勤務1時間につき、第7条に規定する勤務1時間当たりの給与額の100分の25を夜勤手当として支給する。

第9節 宿日直等手当

第52条 宿日直等手当の種類は、次のとおりとする。

- (1) 宿日直手当
- (2) 救急呼出待機手当

（宿日直手当）

第53条 宿日直勤務を命ぜられた職員には、その勤務1回につき、次の各号に掲

げる宿日直勤務の区分に応じ、当該各号に定める額を宿日直手当として支給する。

- (1) 医師の宿日直勤務 20,000 円
- (2) 医師以外の宿日直勤務 5,900 円

2 前項の勤務は、第 49 条から第 51 条までの勤務には含まれないものとする。

第 53 条の 2 削除

(救急呼出待機手当)

第 54 条 救急呼出に備えて自宅等において待機を行った職員（基本年俸表 (1) 又は医療職給料表の適用を受けるものに限る。）には、その待機 1 回につき、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額を救急呼出待機手当として支給する。ただし、待機を行った時間（救急呼出により勤務した時間を含む。）が 5 時間未満の場合は、当該各号に掲げる額に 100 分の 50 を乗じて得た額とする。

- (1) 基本年俸表 (1) 又は医療職給料表 (1) の適用を受ける職員 5,000 円
- (2) 医療職給料表の適用を受ける職員（第 1 号に掲げる者を除く。） 2,000 円

2 前項の救急呼出とは、正規の勤務時間以外の時間（休日を含む。）において、救急医療等の業務（理事長が定めるものに限る。）の必要が生じた場合に当該業務に従事することについて時間帯を指定した予告を受けた職員が当該業務に従事することをいう。

3 時間帯を指定した予告を受けず、理事長が定める救急呼出に準ずる業務に従事した場合は、当該従事した時間を第 1 項の待機を行った時間とみなして、同項を適用する。

第 10 節 役職職員特別勤務手当

(役職職員特別勤務手当)

第 55 条 役職職員特別勤務手当は、次に掲げる場合に支給する。

- (1) 役職手当の支給を受ける職員が臨時又は緊急の必要その他の業務の運営の必要により勤務を要しない日又は休日に勤務した場合（次号による勤務を除く。）
- (2) 役職手当の支給を受ける職員（基本年俸表又は医療職給料表の適用を受けるものに限る。）が、前条第 1 項の要件に該当する病院において、次に定める勤務を行った場合
 - ア 宿日直勤務を行っている際に、診療等の業務（宿日直勤務において実施することとされているものを除く。）を行った場合
 - イ 前条による救急呼出により勤務した場合
 - ウ ア又はイに準ずるものとして理事長が定める勤務を行った場合

- 2 前項の手当の額は、別表第12に定める区分に応じ、勤務1回につき、同表各号に定める額とする。
- 3 法人の役員を兼ねる職員については、地方独立行政法人福岡市立病院機構役員報酬等規程（平成22年規程第11号）第6条に規定する額を役職職員特別勤務手当として支給する。

第11節 業績手当

（業績手当）

第56条 業績手当は、法人及び職員の業績に応じて支給する。

- 2 業績手当は、次の各号に掲げるものの合計とする。ただし、第1号及び第2号の規定は、基本年俸表適用職員には適用しない。

- (1) 基礎的支給部分
- (2) 業績反映部分
- (3) 年度末賞与

（基礎的支給部分）

第57条 基礎的支給部分は、6月1日及び12月1日（以下この条から第60条までにおいてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員（無給休職者、刑事休職者、停職者、専従休職者、自己啓発等休職者、就業規則第50条により育児休業をしている職員のうち第70条第2項に規定する職員以外の職員を除く。）に対して、第6条第4項に定める支給日に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、若しくは就業規則第21条第5号により解雇され、又は死亡した職員（第69条第7項ただし書の規定の適用を受ける職員及びその退職し、若しくは解雇され、又は死亡した日において無給休職者、刑事休職者、停職者、専従休職者、自己啓発等休職者及び就業規則第50条により育児休業をしている職員のうち第70条第2項に規定する職員以外の職員のいずれかに該当する職員であった者を除く。）についても同様とする。

- 2 基礎的支給部分の額は、基礎的支給部分算定基礎額に、100分の125を乗じて得た額（役職手当の支給を受けている職員にあつては、100分の105を乗じて得た額）に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

- (1) 6箇月 100分の100
- (2) 5箇月以上6箇月未満 100分の80
- (3) 3箇月以上5箇月未満 100分の60
- (4) 3箇月未満 100分の30

- 3 再雇用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の125」とあるのは「100分の70」と、「100分の105」とあるのは「100分の60」とする。
- 4 第2項の基礎的支給部分算定基礎額は、それぞれその基準日現在（退職し、

若しくは解雇され、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは解雇され、又は死亡した日現在)において職員が受けるべき給料及び扶養手当の月額並びにこれらに対する地域手当の月額の合計額とする。

- 5 事務職給料表の適用を受ける職員でその職務が係長以上であるもの並びに同表以外の各給料表の適用を受ける職員で職務の複雑、困難及び責任の度等を考慮してこれに相当する職員として当該各給料表につき理事長の定めるものについては、前項の規定にかかわらず、同項に規定する合計額に、給料の月額並びにこれに対する地域手当の月額の合計額に理事長の定める職名の区分に応じて100分の20を超えない範囲内で理事長の定める割合を乗じて得た額(理事長の定める管理又は監督の地位にある職員にあっては、その額に給料月額に100分の25を超えない範囲内で理事長の定める割合を乗じて得た額を加算した額)を加算した額を第2項の基礎的支給部分算定基礎額とする。
- 6 第2項に規定する在職期間の算定に関し必要な事項は、理事長が定める。

第58条 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第1項の規定にかかわらず、当該各号の基準日に係る基礎的支給部分(第3号に掲げる者にあつては、その支給を一時差し止めた基礎的支給部分)は、支給しない。

- (1) 基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に就業規則第21条第6号の規定による懲戒解雇の処分を受けた職員
- (2) 基準日前1箇月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に離職した職員(前号に掲げる者を除く。)で、その離職した日から当該支給日の前日までの間に拘禁刑以上の刑に処せられたもの
- (3) 次条第1項の規定により基礎的支給部分の支給を一時差し止める処分を受けた者(当該処分を取り消された者を除く。)で、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し拘禁刑以上の刑に処せられたもの

第59条 理事長は、支給日に基礎的支給部分を支給することとされていた職員で当該支給日の前日までに離職したものが次の各号のいずれかに該当する場合は、当該基礎的支給部分の支給を一時差し止めることができる。

- (1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が起訴(当該起訴に係る犯罪について拘禁刑以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法第6編に規定する略式手続によるものを除く。第3項において同じ。)をされ、その判決が確定していない場合
- (2) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が逮捕された場合又はその者から聴取した事項若しくは調査により判明した事実に基づきその者に犯罪があると思料するに至った場合であつて、その者に対し基礎的支給部分を支給することが、

法人の信頼を確保し、基礎的支給部分に関する制度の適正かつ円滑な実施を維持する上で重大な支障を生ずると認めるとき。

- 2 前項の規定による基礎的支給部分の支給を一時差し止める処分（以下「一時差止処分」という。）を受けた者は、当該一時差止処分後の事情の変化を理由に、当該一時差止処分をした者に対し、その取消しを申し立てることができる。
- 3 理事長は、一時差止処分について、次の各号のいずれかに該当するに至った場合には、速やかに当該一時差止処分を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、一時差止処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが一時差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。
 - (1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となった行為に係る刑事事件に関し拘禁刑以上の刑に処せられなかった場合
 - (2) 一時差止処分を受けた者について、当該一時差止処分の理由となった行為に係る刑事事件につき公訴を提起しない処分があった場合
 - (3) 一時差止処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされることなく当該一時差止処分に係る基礎的支給部分の基準日から起算して1年を経過した場合
- 4 前項の規定は、理事長が、一時差止処分後に判明した事実又は生じた事情に基づき、基礎的支給部分の支給を差し止める必要がなくなったとして当該一時差止処分を取り消すことを妨げるものではない。
- 5 理事長は、一時差止処分を行う場合は、当該一時差止処分を受けるべき者に対し、当該一時差止処分の際、一時差止処分の事由を記載した説明書を交付しなければならない。
- 6 前各項に規定するもののほか、一時差止処分に関し必要な事項は、理事長が定める。

（業績反映部分）

第60条 業績反映部分は、基準日にそれぞれ在職する職員（休職者（第69条第1項の規定の適用を受ける休職者を除く。）、停職者、専従休職者、自己啓発等休職者、就業規則第50条により育児休業をしている職員のうち第70条第2項に規定する職員以外の職員を除く。）に対して、それぞれ第6条第4項に定める支給日に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、若しくは就業規則第21条第5号により解雇され、又は死亡した職員（第69条第7項ただし書の規定の適用を受ける職員及びその退職し、若しくは解雇され、又は死亡した日において休職者（第69条第1項の規定の適用を受ける休職者を除く。）、停職者、専従休職者、自己啓発等休職者及び就業規則第50条により育児休業をしている職員のうち第70条第2項に規定する職員以外の職員の内いずれかに該当する職員であった者を除く。）についても同様とする。

- 2 業績反映部分の額は、理事長の定める基準により理事長等がその者に所属する職員の業績に応じて定めた額とする。この場合において、理事長等が定める業績反映部分の額の、その者が所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に掲げる額を超えない範囲内で理事長が前年度の各事業場の業績に応じて定める事業場ごとの総額を超えてはならない。
- (1) 前項の職員のうち役職手当の支給を受ける職員（第3号に掲げる者を除く。） 当該職員の業績反映部分算定基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在（退職し、若しくは解雇され、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは解雇され、又は死亡した日現在。次号及び次項において同じ。）において受けるべき扶養手当の月額並びにこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に100分の122.5を乗じて得た額の総額
- (2) 前項の職員のうち役職手当の支給を受けない職員（第4号に掲げる者を除く。） 当該職員の業績反映部分算定基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在において受けるべき扶養手当の月額並びにこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に100分の102.5を乗じて得た額の総額
- (3) 前項の職員のうち役職手当の支給を受ける再雇用職員 当該職員の業績反映部分算定基礎額に100分の58.75を乗じて得た額の総額
- (4) 前項の職員のうち役職手当の支給を受けない再雇用職員 当該職員の業績反映部分算定基礎額に100分の48.75を乗じて得た額の総額
- 3 前項の業績反映部分算定基礎額は、それぞれその基準日現在において職員が受けるべき給料の月額並びにこれに対する地域手当の月額の合計額とする。
- 4 各職員の業績反映部分の額は、当該職員の業績反映部分算定基礎額に第2項各号に掲げる職員の区分ごとに理事長が定める割合を乗じた額を超えることができない。
- 5 第57条第5項の規定は、第2項の業績反映部分算定基礎額について準用する。この場合において、同条第5項中「前項」とあるのは、「第60条第3項」と読み替えるものとする。
- 6 前2条の規定は、第1項の規定による業績反映部分の支給について準用する。この場合において、第58条中「前条第1項」とあるのは「第60条第1項」と読み替えるものとする。

(年度末賞与)

第61条 年度末賞与は、当該年度の法人の純利益が特に良好で理事長が必要と認める場合に、3月1日（以下この条において「基準日」という。）に在職する職員（休職者（第69条第1項の規定の適用を受ける休職者を除く。）、停職者、専従休職者、自己啓発等休職者、就業規則第50条により育児休業をしている職員のうち第70条第2項に規定する職員以外の職員を除く。）に対し、当該年度の4月1日から基準日までの期間におけるその者の業績に応じて、理事長が別に

定める基準に基づき、第6条第5項に定める支給日に支給する。この基準日前2箇月以内に当該病院から昇任、降任又は配置転換し、当該病院以外の事業場に引き続き基準日まで在職する職員及び当該病院に基準日に併任されている医師又は歯科医師である職員（当該病院における勤務時間が1週間あたり27時間30分以上の者（前段の規定により年度末賞与を支給される職員を除く。）に限る。）についても、同様とする。

2 年度末賞与の額は、理事長の定める基準により理事長等がその者に所属する職員の業績に応じて定めた額とする。この場合において、理事長等が定める年度末賞与の額の総額は、理事長が当該病院の当該年度の医業収支の状況により定めた病院ごとの総額を超えてはならない。

3 次の各号のいずれかに該当する者には、第1項の規定にかかわらず、当該各号の基準日に係る年度末賞与は、支給しない。

(1) 基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に就業規則第21条第7号による懲戒解雇の処分を受けた職員

(2) 基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に離職した職員（前号に掲げる者を除く。）で、その離職した日から当該支給日の前日までの間に、次に該当する者

ア 拘禁刑以上の刑に処せられたもの

イ その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が起訴（当該起訴に係る犯罪について拘禁刑以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法第6編に規定する略式手続によるものを除く。）をされ、その判決が確定していない場合

ウ その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が逮捕された場合又はその者から聴取した事項若しくは調査により判明した事実に基づきその者に犯罪があると思料するに至った場合であって、その者に対し年度末賞与を支給することが、法人の信頼を確保し、年度末賞与に関する制度の適正かつ円滑な実施を維持する上で重大な支障を生ずると認めるとき。

第12節 医師手当

（医師手当）

第62条 医師及び歯科医師に医師手当を支給する。

2 医師手当は、定額部分と加算部分との合計金額とする。

3 医師手当の支給は、第4条の規定を準用する。

（定額部分）

第63条 定額部分は、医療職給料表(1)又は基本年俸表(1)の適用を受ける職を占める職員に支給する。

- 2 定額部分の額は、医師免許又は歯科医師免許を取得した年度を1年度とし、その後年度を迎えるごとに1を加算した年度数に応じ、別表第13に定めるとおりとする。
- 3 前項に規定するもののほか、理事長が特に必要と認める職員は、前項の規定による定額部分の額に、前項の規定による定額部分の額の2分の1の範囲内において理事長が定める額を加算することができる。

(加算部分)

第64条 医師手当は、次に掲げる資格を有する職員に、職務にその資格が直接役立つと認められる場合に支給する。

- (1) 医業、歯科医業若しくは助産師の業務又は病院、診療所若しくは助産所に関して広告することができる事項（平成19年厚生労働省告示第108号）第1条第2号に基づき広告することができる医師及び歯科医師の専門性に関する資格並びにこれに準ずると理事長が認めるもの
 - (2) 医師法（昭和23年7月30日法律第201号）第16条の2第1項に規定する臨床研修を受けている医師に対する指導を行う医師である臨床研修指導医
 - (3) 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）第13条に規定する産業医
- 2 加算部分の額は、職員の有する前項の資格の数に5,000円を乗じた額とする。ただし、その額が10,000円を超えるときは、10,000円とする。

第12節の2 診療看護師手当

(診療看護師手当)

第64条の2 診療看護師手当は、次に該当する場合に支給する。

保健師助産師看護師法（昭和23年法律第203号）第37条の2第2項第5号に規定する指定研修機関であって、理事長が認める指定研修機関を修了し、厚生労働省の「看護師特定行為・業務試行事業」の対象となる行為・業務を行う看護師又は助産師

- 2 前項の手当の額は、60,000円とする。
- 3 診療看護師手当の支給は、第4条の規定を準用する。

第13節 専門看護手当

(専門看護手当)

第65条 専門看護手当は、次のいずれかに該当する場合に支給する。

- (1) 専門看護師又は認定看護師（以下「専門・認定看護師」という。）として認定されている助産師又は看護師で、専門・認定看護師として認定されている分野の看護業務を行い、その資格が業務に直接役立つと理事長が認める者
- (2) 役職手当の支給を受ける職員のうち認定看護管理者として認定されている助産師又は看護師で、その資格が業務に直接役立つと理事長が認める者

- 2 前項の手当の額は、専門看護師については5,000円、認定看護師及び認定看護管理者については3,000円とする。
- 3 専門看護手当の支給は、第4条の規定を準用する。

第13節の2 医療専門資格手当

(医療専門資格手当)

第65条の2 医療専門資格手当は、医療職給料表(2)の適用を受ける職員であつて、次のいずれにも該当する場合に支給する。

(1) 以下のいずれかの資格を有する者であること。

ア 日本医療薬学会が認定するがん専門薬剤師、日本臨床腫瘍薬学会が認定する外来がん治療専門薬剤師・外来がん治療認定薬剤師又は日本病院薬剤師会が認定するがん薬物療法認定薬剤師のいずれかの資格

イ 認定臨床微生物検査技師制度協議会が認定する認定臨床微生物検査技師

(2) 前号の資格が直接役立つと認められる以下の業務に従事している者であること

ア 前号アの資格として認定されている分野の薬剤業務を行っている薬剤師である者

イ 前号イの資格として認定されている分野の臨床検査業務を行っている臨床検査技師である者

2 前項の手当の額は、3,000円とする。

3 医療専門資格手当の支給は、第4条の規定を準用する。

第4章 給与の特例等

(再雇用職員の給与)

第66条 第27条から第34条まで、第41条、第62条から第64条までの規定は、再雇用職員には適用しない。

(再雇用短時間勤務職員の給与)

第67条 業績手当(年度末賞与)の規定は、1週間当たりの正規の勤務時間が27時間30分に満たない再雇用短時間勤務職員には適用しない。

2 再雇用短時間勤務職員のうち、平均1箇月当たりの通勤所要回数が10回に満たない職員については、第35条第1項第2号の額は、同号の規定にかかわらず、同号に定める額の2分の1の額とする。

3 再雇用短時間勤務職員の役職手当の額は、第43条の規定にかかわらず、同条の規定による額に短時間勤務調整数を乗じた額とする。

4 再雇用短時間勤務職員の特殊勤務手当(特殊業務手当に限る。)の額は、第48条の規定にかかわらず、同条の規定による額に短時間勤務調整数を乗じた額とする。

- 5 再雇用短時間勤務職員の超過勤務手当の額は、常勤職員の正規の勤務時間に相当する時間内である場合は、第 49 条第 2 項の規定にかかわらず、勤務 1 時間につき、第 7 条に規定する勤務 1 時間当たりの給与額（その勤務が深夜である場合は、当該額に 100 分の 125 を乗じて得た額）とする。
- 6 役職手当の支給を受ける再雇用短時間勤務職員の超過勤務手当の額は、常勤職員の正規の勤務時間に相当する時間内である場合は、第 49 条第 5 項の規定にかかわらず、その勤務が深夜である場合は、勤務 1 時間につき、第 7 条に規定する勤務 1 時間当たりの給与額に 100 分の 25 を乗じて得た額とする。

（特定短時間勤務職員の給与）

- 第 67 条の 2 職員就業規則第 50 条の 2 の規定により短時間勤務を命じられた職員（以下「特定短時間勤務職員」という。）の給与は、第 71 条第 1 項から第 8 項までの規定を準用する。
- 2 基本年俸表の適用となる特定短時間勤務職員の業績年俸の額は、第 24 条第 1 項及び第 2 項の規定にかかわらず、同項の規定による額に短時間勤務調整数を乗じた額とする。

（給与の減額）

- 第 68 条 職員が勤務しないときは、休日である場合及び休暇による場合その他その勤務しないことにつき特に承認のあった場合を除き、その勤務しない 1 時間につき、第 7 条に規定する勤務 1 時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。

（業績手当等の調整）

- 第 68 条の 2 第 24 条に定める業績年俸及び第 56 条に定める業績手当（ただし、同条第 2 項第 3 号に定める年度末賞与を除く。以下「業績手当等」という。）の額は、職員の勤務成績を考慮し、100 分の 80 から 100 分の 120 まで（理事長が特に必要と認める職員については、100 分の 0 から 100 分の 200 まで）の範囲内で理事長が定める割合を乗じて得た額に調整することができる。
- 2 第 1 項に基づく業績手当等の額の調整に関し、必要な事項は理事長が定める。

（休職者の給与）

- 第 69 条 職員が業務上負傷し、若しくは疾病にかかり、又は通勤（災害補償法第 1 条の 2 に規定する通勤をいう。以下同じ。）により負傷し、若しくは疾病にかかり、就業規則第 12 条第 1 項第 1 号に掲げる事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間中、これに給与の全額を支給する。
- 2 削除
 - 3 職員が第 1 項以外の心身の故障により就業規則第 12 条第 1 項第 1 号に掲げる

事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間が満1年に達するまでは、これに給料又は月例年俸、扶養手当、地域手当、住居手当及び業績手当（基礎的支給部分に限る。）又は業績年俸定額のそれぞれ100分の80を支給する。

- 4 職員が就業規則第12条第1項第2号に掲げる事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間中、これに給料又は月例年俸、扶養手当、地域手当及び住居手当のそれぞれ100分の60以内を支給する。
- 5 職員が就業規則第12条第1項第3号の規定に該当して休職にされたときは、その休職の期間中、これに給料又は月例年俸、扶養手当、地域手当、住居手当及び業績手当（基礎的支給部分に限る。）又は業績年俸定額のそれぞれ100分の70以内を支給する。
- 6 就業規則第12条第1項の規定により休職にされた職員には、前各項に定める給与を除く外、他のいかなる給与も支給しない。
- 7 第3項又は第5項に規定する職員が、当該各項に規定する期間内で第57条第1項又は第24条第6項に規定する基準日前1箇月以内に退職し、若しくは就業規則第21条第5号により解雇され、又は死亡したときは、第6条第5項に定める支給日に、業績手当（基礎的支給部分に限る。）又は業績年俸定額を支給する。
ただし、理事長が定める職員については、この限りでない。
- 8 前項の規定の適用を受ける職員の業績手当（基礎的支給部分に限る。）又は業績年俸定額の支給については、第58条及び第59条又は第25条及び第26条の規定を準用する。この場合において、第58条中「前条第1項」及び第25条中「前条第8項」とあるのは、「第69条第7項」と読み替えるものとする。
- 9 第3項又は第5項の規定による業績手当（基礎的支給部分に限る。）及び業績年俸定額の算出における在職期間は、その休職期間の2分の1の期間を除算した期間とする。
ただし、就業規則第12条第1項第1号及び第3号の規定による休職から復職した最初の基準日における業績手当（基礎的支給部分に限る。）及び業績年俸定額の在職期間は、その休職期間を除算しないものとする。なお、法人以外の者から当該期間に係る業績手当（基礎的支給部分に限る。）及び業績年俸定額に相当する給与が支給される場合には当該休職の期間は除算する。
- 10 第3項から第5項までの規定による給料又は月例年俸、地域手当の月額に1円未満の端数があるときは、それぞれの端数を切り捨てた額をもって当該給与の月額とする。

（育児休業者の給与）

- 第70条 就業規則第50条の規定により育児休業をしていた職員には、育児休業期間中、給与を支給しない。
- 2 第57条に規定するそれぞれの基準日に育児休業をしている職員のうち、基準日以前6箇月以内の期間において勤務した期間及び相当する期間がある職員に

は、前項の規定にかかわらず、当該基準日に係る業績手当又は業績年俵を支給する。

- 3 前項において相当する期間は、休暇の期間その他勤務しないことにつき特に承認のあった期間のうち、次に掲げる期間以外の期間とする。
 - (1) 就業規則第 50 条の規定により育児休業をしていた期間の 2 分の 1 の期間（当該育児休業の承認に係る期間（当該期間が 2 以上あるときは、それぞれの期間を合算した期間）が 1 箇月以下である職員を除く。）
 - (2) 停職者及び専従休職者として在職した期間
 - (3) 休職にされていた期間
- 4 育児休業をした職員が職務に復帰した場合には、当該育児休業をした期間の 100 分の 100 に相当する期間を引き続き勤務したものとみなして、第 73 条の規定により給料月額又は月例年俵を調整することができる。

（育児短時間勤務職員の給与）

第 71 条 就業規則第 50 条の規定により育児短時間勤務をしている職員（以下「育児短時間勤務職員」という。）の給料月額は、第 10 条から第 14 条までの規定にかかわらず、第 10 条から第 14 条までの規定による給料月額に短時間勤務調整数を乗じて得た額（その額に 1 円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額）とする。

- 2 基本年俵表適用職員である育児短時間勤務職員の月例給額は、第 4 条第 1 項の規定にかかわらず、同項の規定による額に短時間勤務調整数を乗じて得た額（その額に 1 円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額）を支給する。
- 3 育児短時間勤務職員のうち、平均 1 箇月当たりの通勤所要回数が 10 回に満たない職員については、第 35 条第 1 項第 2 号の額は、同号の規定にかかわらず、同号に定める額の 2 分の 1 の額とする。
- 4 育児短時間勤務職員の役職手当の額は、第 43 条の規定にかかわらず、同条の規定による額に短時間勤務調整数を乗じて得た額とする。
- 5 育児短時間勤務職員の特殊勤務手当（特殊業務手当に限る。）の額は、第 48 条第 2 項の規定にかかわらず、同条の規定による額に短時間勤務調整数を乗じて得た額とする。
- 6 育児短時間勤務職員の超過勤務手当の額は、常勤職員の正規の勤務時間に相当する時間内である場合は、第 49 条第 2 項の規定にかかわらず、勤務 1 時間につき、第 7 条に規定する勤務 1 時間当たりの給与額（その勤務が深夜である場合は、当該額に 100 分の 125 を乗じて得た額）とする。
- 7 役職手当の支給を受ける育児短時間勤務職員の超過勤務手当の額は、常勤職員の正規の勤務時間に相当する時間内である場合は、第 49 条第 5 項の規定にかかわらず、その勤務が深夜である場合は、勤務 1 時間につき、第 7 条に規定する勤務 1 時間当たりの給与額に 100 分の 125 を乗じて得た額とする。

- 8 育児短時間勤務職員の医師手当の定額部分の額は、第 63 条第 2 項の規定にかかわらず、同項の規定による額に短時間勤務調整数を乗じて得た額とする。
- 9 育児短時間勤務職員の業績手当に係る基礎的支給部分算定基礎額は、第 1 項の規定にかかわらず、それぞれその基準日現在（退職し、若しくは解雇され、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは解雇され、又は死亡した日現在）において職員が受けるべき第 10 条から第 14 条までの規定による給料及び扶養手当の月額並びにこれらに対する地域手当の月額の合計額とする。
- 10 育児短時間勤務職員の業績手当に係る業績反映部分算定基礎額は、第 1 項の規定にかかわらず、それぞれその基準日現在（退職し、若しくは解雇され、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは解雇され、又は死亡した日現在）において職員が受けるべき第 10 条から第 14 条までの規定による給料の月額並びにこれに対する地域手当の月額の合計額とする。
- 11 育児短時間勤務職員の業績手当又は業績年俸の在職期間の算定に関し必要な事項は理事長が定める。

（部分休業の期間における給与の取扱い）

- 第 72 条 就業規則第 50 条の規定により部分休業を取得した場合の給与は、その期間の勤務しない 1 時間につき、第 7 条に規定する勤務 1 時間当たりの給与額を減額する。
- 2 取得した部分休業は、業績手当（基礎的支給部分に限る。）又は業績年俸の在職期間から除算しない。

（復職時調整）

- 第 73 条 就業規則第 12 条第 1 項により休職にされた職員が復職し、若しくは同規則第 47 条、第 48 条若しくは第 50 条により休暇のため引き続き勤務しなかった職員が再び勤務するに至った場合、又は休業をした職員が復帰した場合において、他の職員との均衡上必要があると認められるときは、休職期間、休暇又は休業の期間（以下「休職等の期間」という。）を次の表に定めるところにより換算して得た期間を引き続き勤務したものとみなして、復職し、再び勤務するに至った日、若しくは職務に復帰した日（以下「復職等の日」という。）及び復職等の日後における最初の昇給日又はそのいずれかの日に理事長の定めるところにより、昇給の場合に準じてその者の号給を調整することができる。

休職等の期間	換算する率
就業規則第 12 条第 1 項 1 号の規定による休職（業務又は通勤による傷病によるものに限る。）の期間及び介護休暇の期間	3 分の 3 以下

公共的施設における調査・研究等による休職の期間	
就業規則第 12 条第 1 項 4 号の規定による出向休職の期間	
専従許可の有効期間	3 分の 2 以下
就業規則第 12 条第 1 項 1 号の規定による休職（業務又は通勤による傷病によるものを除く。）又は病気休暇（業務又は通勤による傷病によるものを除く。）	3 分の 1 以下
刑事事件による休職の期間（無罪判決を受けた場合に限る。）	3 分の 3 以下
育児休業をした期間	3 分の 3 以下
自己啓発等休職の期間	3 分の 3 以下

- 2 前項の規定により号給を調整する場合、他の職員との均衡を著しく失すると認められるときは、この規定にかかわらず、理事長は調整することができる。

（特別の場合の号給の調整）

第 73 条の 2 前条に定めるもののほか、法人内の他の職員との均衡上必要があると認められる場合には、あらかじめ理事長の承認を得て職員の号給を調整することができる。

（介護休暇期間における給与の取扱い）

第 74 条 職員が就業規則第 48 条に規定する介護休暇の承認を受けて介護休暇を取得した場合の給与は、その期間の勤務しない 1 時間について第 7 条に規定する勤務 1 時間当たりの給与額を減額する。ただし、その月の勤務すべき全時間を勤務しなかったときは、その月の給与は支給しない。

- 2 承認された介護休暇期間は、業績手当（基礎的支給部分に限る。）又は業績年俸の在職期間から除算しない。

（介護時間の期間における給与の取扱い）

第 74 条の 2 就業規則第 48 条の規定により介護時間を取得した場合の給与は、その期間の勤務しない 1 時間につき、第 7 条に規定する勤務 1 時間当たりの給与額を減額する。

- 2 取得した介護時間は、業績手当（基礎的支給部分に限る。）又は業績年俸の在職期間から除算しない。

（専従許可における給与の取扱い）

第 75 条 職員が就業規則第 12 条第 1 項第 5 号の規定に基づき、労働組合の業務に専ら従事することを許可された場合は、その許可期間中はいかなる給与も支給しない。

- 2 許可を受けて業務に従事しなかった期間は、業績手当又は業績年俸の在職期間から除算する。

(自己啓発等休職における給与の取扱い)

第 76 条 職員が就業規則第 12 条第 1 項第 6 号の規定に基づき、自己啓発等休職をした場合は、その期間中はいかなる給与も支給しない。

- 2 自己啓発等休職をした職員の業績手当又は業績年俸の在職期間の算定に関し必要な事項は別に定める。

(給料等の半減)

第 77 条 削除

第 5 章 規程の実施

(規程の実施)

第 78 条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

(承継職員の経過措置)

- 2 法人設立の日(以下「切替日」という。)の前日に福岡市職員給与条例(以下「給与条例」という。)を適用されていた職員が地方独立行政法人福岡市立病院機構への職員の引継ぎに関する条例(平成 22 年福岡市条例第 60 号)に基づき、法人の職員となった場合の切替日における職務の級及び号給は、切替日前日の職務の級及び号給を考慮して決定する。
- 3 切替日以後の給料月額が、切替日前日の給料月額に満たない場合は、切替日前日の給料月額を切替日における給料月額として平成 27 年 3 月 31 日までの間支給する。
- 4 平成 22 年 6 月 1 日を基準日とする業績手当及び業績年俸の支給額の決定並びに平成 23 年 1 月 1 日における昇給の号給数の決定については、切替日前の福岡市における在職期間を加えて行うものとする。
- 5 扶養手当、住居手当及び特殊勤務手当の経過措置については、理事長が別に定める。

附 則（平成 22 年 7 月 29 日改正）

（施行期日）

- 1 この規程は、平成 22 年 7 月 29 日から施行する。

（適用日）

- 2 改正後の第 57 条第 2 項及び第 3 項の規定、並びに第 60 条第 2 項第 1 号、第 2 号、第 3 号及び第 4 号の規定は、理事長が定める者を除き平成 22 年 6 月 1 日から、改正後の別表第 1、別表第 3、別表第 6、別表第 7 及び別表第 10 の規定は、平成 22 年 10 月 1 日から適用する。

附 則（平成 22 年 10 月 27 日改正）

この規程は、平成 22 年 11 月 1 日から施行する。

附 則（平成 22 年 12 月 22 日改正）

（施行期日）

- 1 この規程は、平成 22 年 12 月 22 日から施行する。

（適用日）

- 2 改正後の別表第 1 及び別表第 2 については、平成 23 年 1 月 1 日から適用する。

附 則（平成 23 年 3 月 23 日改正）

この規程は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 23 年 4 月 20 日改正）

（施行期日）

- 1 この規程は、平成 23 年 4 月 20 日から施行する。

（適用日）

- 2 改正後の第 48 条の 2 の規定は、平成 23 年 3 月 23 日から、改正後の第 49 条第 4 項の規定は、平成 23 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（平成 23 年 6 月 22 日改正）

この規程は、平成 23 年 7 月 1 日から施行する。

附 則（平成 23 年 9 月 28 日改正）

この規程は、平成 23 年 10 月 1 日から施行する。

附 則（平成 23 年 11 月 30 日改正）

この規程は、平成 23 年 12 月 1 日から施行する。

附 則（平成 24 年 3 月 28 日改正）

この規程は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 24 年 12 月 26 日改正）

（施行期日）

- 1 この規程は、平成 25 年 1 月 1 日から施行する。

（施行日以後の救急呼出待機手当）

- 2 改正後の第 54 条第 1 項各号の額は、当該各号の規定にかかわらず、各号に定める額の 2 分の 1 の額とする。

附 則（平成 25 年 3 月 27 日改正）

この規程は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 25 年 5 月 29 日改正）

この規程は、平成 25 年 5 月 29 日から施行する。

附 則（平成 26 年 3 月 26 日改正）

この規程は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 26 年 8 月 27 日改正）

この規程は、平成 26 年 9 月 1 日から施行する。

附 則（平成 27 年 3 月 25 日改正）

（施行期日）

- 1 この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

（平成 28 年 1 月 1 日の昇給）

- 2 平成 28 年 1 月 1 日の昇給における号給数は、改正後の第 13 条第 1 項及び第 21 条第 1 項に定める昇給できる号給数に相当する数から 1 を減じて得た数に相当する号給数とする。この場合において、昇給区分を D（55 歳（医療職給料表（1）又は医師年俸表の適用を受ける職員にあっては、57 歳）を超える職員にあっては、C 又は D）に決定された職員は、昇給しない。

（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの間における住居手当の特例）

- 3 改正後の第 31 条及び第 32 条の規定にかかわらず、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの間においては、当該職員の所有に係る住宅（理事長が定めるこれに準ずる住宅を含む。）のうち当該職員その他理事長が定める者によって

新築され、又は購入された住宅であって、当該新築又は購入の日から起算して5年経過していないものに居住している職員で世帯主であるものについては、月額2,000円を支給する。

附 則（平成 27 年 5 月 27 日改正）

この規程は、平成 27 年 6 月 1 日から施行する。

附 則（平成 27 年 11 月 25 日改正）

（施行期日）

1 この規程は、平成 27 年 12 月 1 日から施行する。

（平成 27 年 12 月に支給する業績年俸の特例）

2 平成 27 年 12 月の業績年俸の支給額は、改正後の職員給与規程第 24 条第 7 項の規定にかかわらず、この規程による改正前の地方独立行政法人福岡市立病院機構職員給与規程（以下「改正前の職員給与規程」という。）第 24 条第 1 項から第 5 項までの規定による業績年俸の額の 2 分の 1 の額と次の各号に掲げる額の合計額を、改正後の職員給与規程第 24 条第 7 項に規定する「第 1 項から第 5 項までの規定による業績年俸の額の 2 分の 1 の額」とであるとみなして、同項を適用して得た額とする。

ア 次の(ア)の額から(イ)の額を差し引いた額

(ア) 改正後の職員給与規程別表第 8 医師年俸表における業績年俸額

(イ) 改正前の職員給与規程別表第 8 医師年俸表における業績年俸額

イ 前号の額に地域手当の支給割合を乗じて得た額

(2) 改正後の職員給与規程第 24 条第 7 項の適用においては、この規程による職員給与規程別表第 8 医師年俸表の改正を平成 27 年 12 月 1 日に第 19 条に規定する昇格・昇給等があったものとみなす。

（平成 27 年 12 月に支給する業績手当の特例）

3 平成 27 年 12 月に支給する業績手当の業績反映部分の支給については、改正後の職員給与規程第 60 条第 2 項第 1 号中「100 分の 95」とあるのは、「100 分の 102.5」と、同項第 2 号中「100 分の 75」とあるのは「100 分の 82.5」と、同項第 3 号中「100 分の 45」とあるのは「100 分の 47.5」と、同項第 4 号中「100 分の 35」とあるのは「100 分の 37.5」と読み替えて適用するものとする。

(2) 平成 27 年 12 月の業績手当の業績反映部分の支給額は、改正後の職員給与規程第 60 条第 4 項の規定を適用した場合に、改正前の職員給与規程による平成 27 年 12 月の業績手当の業績反映部分の支給額を超えないこととなるときは、改正前の職員給与規程による平成 27 年 12 月の業績手当の業績反映部分の支給額とする。

附 則（平成 28 年 3 月 23 日改正）

（施行期日）

- 1 この規程は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

（切替日前の異動者の号給の調整）

- 2 平成 28 年 4 月 1 日（以下「切替日」という。）前に職務の級を異にして異動した職員及び理事長が定めるこれに準ずる職員の切替日における号給については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、理事長の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

（給料月額及び基本年俸の切替に伴う経過措置）

- 3 切替日の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける職員で、その者の受ける給料月額が同日において受けていた給料月額に達しないこととなるもの（理事長が定める職員を除く。）には、当分の間、給料月額のほか、その差額に相当する額を給料月額として支給する。
 - (2) 切替日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員（前号に規定する職員を除く。）について、これらの規定による給料月額又は月例年俸額（以下「基本給等」という。）を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、理事長の定めるところにより、前号の規定に準じて、基本給等として支給する。
 - (3) 切替日以降に新たに給料表又は基本年俸表の適用を受けることとなった職員について、その異動の事情等を考慮して前 2 号の規定による基本給等を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、理事長の定めるところにより、前 2 号の規定に準じて、基本給等を支給する。

附 則（平成 28 年 5 月 25 日改正）

この規程は、平成 28 年 6 月 1 日から施行する。

附 則（平成 28 年 11 月 30 日改正）

（施行期日）

- 1 この規程は、平成 28 年 12 月 1 日から施行する。

（平成 28 年 12 月に支給する業績年俸の特例）

- 2 平成 28 年 12 月の業績年俸の支給額は、改正後の職員給与規程第 24 条第 7 項の規定にかかわらず、この規程による改正前の地方独立行政法人福岡市立病院機構職員給与規程（以下「改正前の職員給与規程」という。）第 24 条第 1 項か

ら第5項までの規定による業績年俸の額の2分の1の額と次の各号に掲げる額の合計額を、改正後の職員給与規程第24条第7項に規定する「第1項から第5項までの規定による業績年俸の額の2分の1の額」とであるとみなして、同項を適用して得た額とする

ア 次の(ア)の額から(イ)の額を差し引いた額

(ア) 改正後の職員給与規程別表第8基本年俸表における業績年俸額

(イ) 改正前の職員給与規程別表第8基本年俸表における業績年俸額

イ 前号の額に地域手当の支給割合を乗じて得た額

- (2) 改正後の職員給与規程第24条第7項の適用においては、この規程による職員給与規程別表第8基本年俸表の改正を平成28年12月1日に第19条に規定する昇格・昇給等があったものとみなす。

(平成28年12月に支給する業績手当の特例)

- 3 平成28年12月に支給する業績手当の業績反映部分の支給については、改正後の職員給与規程第60条第2項第1号中「100分の97.5」とあるのは、「100分の100」と、同項第2号中「100分の77.5」とあるのは「100分の80」と、同項第3号中「100分の46.25」とあるのは「100分の47.5」と、同項第4号中「100分の36.25」とあるのは「100分の37.5」と読み替えて適用するものとする。
- (2) 平成28年12月の業績手当の業績反映部分の支給額は、改正後の職員給与規程第60条第4項の規定を適用した場合に、改正前の職員給与規程による平成28年12月の業績手当の業績反映部分の支給額を超えないこととなるときは、改正前の職員給与規程による平成28年12月の業績手当の業績反映部分の支給額とする。

附 則 (平成29年3月22日改正)

(施行期日)

- 1 この規程は、平成29年4月1日から施行する。

(復職時調整に関する経過措置)

- 2 平成29年4月1日に現に介護休暇をしている職員が職務に復帰した場合におけるこの規程による改正後の地方独立行政法人福岡市立病院機構職員給与規程第73条の取扱いについては、介護休暇をした期間のうち平成29年3月31日以前の期間についてはなお従前のおりとする。

附 則 (平成29年4月26日改正)

(施行期日)

- 1 この規程は、平成29年5月1日から施行する。

- 2 附則（平成 24 年 12 月 26 日改正）については、第 2 項中「各号」を「第 1 号」に改める。

附 則（平成 29 年 11 月 22 日改正）

（施行期日）

- 1 この規程は、平成 29 年 12 月 1 日から施行する。

（平成 29 年 12 月に支給する業績年俸の特例）

- 2 平成 29 年 12 月の業績年俸の支給額は、改正後の職員給与規程第 24 条第 7 項の規定にかかわらず、この規程による改正前の地方独立行政法人福岡市立病院機構職員給与規程（以下「改正前の職員給与規程」という。）第 24 条第 1 項から第 5 項までの規定による業績年俸の額の 2 分の 1 の額と次の各号に掲げる額の合計額を、改正後の職員給与規程第 24 条第 7 項に規定する「第 1 項から第 5 項までの規定による業績年俸の額の 2 分の 1 の額」とであるとみなして、同項を適用して得た額とする。

(1) 次のアの額からイの額を差し引いた額

ア 改正後の職員給与規程別表第 8 基本年俸表における業績年俸額

イ 改正前の職員給与規程別表第 8 基本年俸表における業績年俸額

(2) 前号の額に地域手当の支給割合を乗じて得た額

（平成 29 年 12 月に支給する業績手当の特例）

- 3 平成 29 年 12 月に支給する業績手当の業績反映部分の支給については、改正後の職員給与規程第 60 条第 2 項第 1 号中「100 分の 100」とあるのは、「100 分の 102.5」と、同項第 2 号中「100 分の 80」とあるのは「100 分の 82.5」と、同項第 3 号中「100 分の 47.5」とあるのは「100 分の 48.75」と、同項第 4 号中「100 分の 37.5」とあるのは「100 分の 38.75」と読み替えて適用するものとする。

附 則（平成 30 年 3 月 28 日改正）

（施行期日）

- 1 この規程は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

（切替日前の事務職給料表の号給の調整）

- 2 平成 30 年 4 月 1 日（以下「切替日」という。）の前日にこの規程による改正前の地方独立行政法人福岡市立病院機構職員給与規程別表第 2 事務職給料表の適用を受けていた職員の切替日における職務の級及び号給は、切替日前日の職務の級及び号給を考慮して決定する。

附 則（平成 30 年 11 月 28 日改正）

(施行期日)

- 1 この規程は、平成 30 年 12 月 1 日から施行する。

(平成 30 年 12 月に支給する業績年俸の特例)

- 2 平成 30 年 12 月の業績年俸の支給額は、改正後の職員給与規程第 24 条第 7 項の規定にかかわらず、この規程による改正前の地方独立行政法人福岡市立病院機構職員給与規程（以下「改正前の職員給与規程」という。）第 24 条第 1 項から第 5 項までの規定による業績年俸の額の 2 分の 1 の額と次の各号に掲げる額の合計額を、改正後の職員給与規程第 24 条第 7 項に規定する「第 1 項から第 5 項までの規定による業績年俸の額の 2 分の 1 の額」とであるとみなして、同項を適用して得た額とする。

(1) 次のアの額からイの額を差し引いた額

ア 改正後の職員給与規程別表第 8 基本年俸表における業績年俸額

イ 改正前の職員給与規程別表第 8 基本年俸表における業績年俸額

(2) 前号の額に地域手当の支給割合を乗じて得た額

(平成 30 年 12 月に支給する業績手当の特例)

- 3 平成 30 年 12 月に支給する業績手当の業績反映部分の支給については、改正後の職員給与規程第 60 条第 2 項第 1 号中「100 分の 105」とあるのは、「100 分の 110」と、同項第 2 号中「100 分の 85」とあるのは「100 分の 90」と、同項第 3 号中「100 分の 50」とあるのは「100 分の 52.5」と、同項第 4 号中「100 分の 40」とあるのは「100 分の 42.5」と読み替えて適用するものとする。

附 則（平成 31 年 3 月 27 日改正）

(施行期日)

- 1 この規程は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和元年 11 月 27 日改正）

(施行期日)

- 1 この規程は、令和元年 12 月 1 日から施行する。

(令和元年 12 月に支給する業績年俸の特例)

- 2 令和元年 12 月の業績年俸の支給額は、改正後の職員給与規程第 24 条第 7 項の規定にかかわらず、この規程による改正前の地方独立行政法人福岡市立病院機構職員給与規程（以下「改正前の職員給与規程」という。）第 24 条第 1 項から第 5 項までの規定による業績年俸の額の 2 分の 1 の額と次の各号に掲げる額の合計額を、改正後の職員給与規程第 24 条第 7 項に規定する「第 1 項から第 5 項までの規定による業績年俸の額の 2 分の 1 の額」とであるとみなして、同項を

適用して得た額とする。

- (1) 次のアの額からイの額を差し引いた額
 - ア 改正後の職員給与規程別表第8基本年俸表における業績年俸額
 - イ 改正前の職員給与規程別表第8基本年俸表における業績年俸額
- (2) 前号の額に地域手当の支給割合を乗じて得た額

(令和元年12月に支給する業績手当の特例)

- 3 令和元年12月に支給する業績手当の業績反映部分の支給については、改正後の職員給与規程第60条第2項第1号中「100分の110」とあるのは、「100分の115」と、同項第2号中「100分の90」とあるのは「100分の95」と、同項第3号中「100分の52.5」とあるのは「100分の55」と、同項第4号中「100分の42.5」とあるのは「100分の45」と読み替えて適用するものとする。

附 則 (令和2年3月25日改正)

(施行期日)

- 1 この規程は、令和2年4月1日から施行する。

附 則 (令和2年5月27日改正)

(施行期日)

- 1 この規程は、令和2年6月1日から施行し、改正後の規定は令和2年1月27日から適用する。

附 則 (令和3年3月24日改正)

(施行期日)

- 1 この規程は、令和3年4月1日から施行する。

附 則 (令和3年11月24日改正)

(施行期日)

- 1 この規程は、令和3年12月1日から施行する。

(令和3年12月に支給する業績年俸の特例)

- 2 令和3年12月の業績年俸の支給額は、改正後の職員給与規程第24条の規定にかかわらず、この規程による改正前の地方独立行政法人福岡市立病院機構職員給与規程第24条の規定による。

(令和3年12月に支給する業績手当の特例)

- 3 令和3年12月に支給する業績手当の基礎的支給部分の支給については、改正後の職員給与規程第57条第2項中「100分の125」とあるのは、「100分の137.5」

と、「100分の105」とあるのは「100分の117.5」と、第3項中「100分の70」とあるのは、「100分の80」と、「100分の60」とあるのは「100分の70」と読み替えて適用するものとする。

附 則（令和4年11月24日改正）

（施行期日）

- 1 この規程は、令和4年12月1日から施行する。

（令和4年12月に支給する業績年俸の特例）

- 2 令和4年12月の業績年俸の支給額は、改正後の職員給与規程第24条第7項の規定にかかわらず、この規程による改正前の地方独立行政法人福岡市立病院機構職員給与規程（以下「改正前の職員給与規程」という。）第24条第1項から第5項までの規定による業績年俸の額の2分の1の額と次の各号に掲げる額の合計額を、改正後の職員給与規程第24条第7項に規定する「第1項から第5項までの規定による業績年俸の額の2分の1の額」とであるとみなして、同項を適用して得た額とする。

(1) 次のアの額からイの額を差し引いた額

ア 改正後の職員給与規程別表第8基本年俸表における業績年俸額

イ 改正前の職員給与規程別表第8基本年俸表における業績年俸額

(2) 前号の額に地域手当の支給割合を乗じて得た額

（令和4年12月に支給する業績手当の特例）

- 3 令和4年12月に支給する業績手当の基礎的支給部分の支給については、改正後の職員給与規程第57条第2項中「100分の120」とあるのは、「100分の115」と、「100分の100」とあるのは「100分の95」と、第3項中「100分の67.5」とあるのは、「100分の65」と、「100分の57.5」とあるのは「100分の55」と読み替えて適用するものとする。

- 4 令和4年12月に支給する業績手当の業績反映部分の支給については、改正後の職員給与規程第60条第2項第1号中「100分の117.5」とあるのは、「100分の125」と、同項第2号中「100分の97.5」とあるのは「100分の105」と、同項第3号中「100分の56.25」とあるのは「100分の60」と、同項第4号中「100分の46.25」とあるのは「100分の50」と読み替えて適用するものとする。

附 則（令和 5 年 3 月 22 日改正）

（施行期日）

- 1 この規程は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 5 年 11 月 22 日改正）

（施行期日）

- 1 この規程は、令和 5 年 12 月 1 日から施行する。

（令和 5 年 12 月に支給する業績年俸の特例）

- 2 令和 5 年 12 月の業績年俸の支給額は、改正後の職員給与規程第 24 条第 7 項の規定にかかわらず、この規程による改正前の地方独立行政法人福岡市立病院機構職員給与規程（以下「改正前の職員給与規程」という。）第 24 条第 1 項から第 5 項までの規定による業績年俸の額の 2 分の 1 の額と次の各号に掲げる額の合計額を、改正後の職員給与規程第 24 条第 7 項に規定する「第 1 項から第 5 項までの規定による業績年俸の額の 2 分の 1 の額」とであるとみなして、同項を適用して得た額とする。

(1) 次のアの額からイの額を差し引いた額

ア 改正後の職員給与規程別表第 8 基本年俸表における業績年俸額

イ 改正前の職員給与規程別表第 8 基本年俸表における業績年俸額

(2) 前号の額に地域手当の支給割合を乗じて得た額

（令和 5 年 12 月に支給する業績手当の特例）

- 3 令和 5 年 12 月に支給する業績手当の基礎的支給部分の支給については、改正後の職員給与規程第 57 条第 2 項中「100 分の 122.5」とあるのは、「100 分の 125」と、「100 分の 102.5」とあるのは「100 分の 105」と、第 3 項中「100 分の 68.75」とあるのは、「100 分の 70」と、「100 分の 58.75」とあるのは「100 分の 60」と読み替えて適用するものとする。

- 4 令和 5 年 12 月に支給する業績手当の業績反映部分の支給については、改正後の職員給与規程第 60 条第 2 項第 1 号中「100 分の 120」とあるのは、「100 分の 122.5」と、同項第 2 号中「100 分の 100」とあるのは「100 分の 102.5」と、同項第 3 号中「100 分の 57.5」とあるのは「100 分の 58.75」と、同項第 4 号中「100 分の 47.5」とあるのは「100 分の 48.75」と読み替えて適用するものとする。

附 則（令和 6 年 3 月 27 日改正）

（施行期日）

- 1 この規程は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 6 年 5 月 22 日改正）

（施行期日）

- 1 この規程は、令和 6 年 6 月 1 日から施行する。

附 則（令和 6 年 11 月 27 日改正）

（施行期日）

- 1 この規程は、令和 6 年 12 月 1 日から施行する。

（令和 6 年 12 月に支給する業績年俸の特例）

- 2 令和 6 年 12 月の業績年俸の支給額は、改正後の職員給与規程第 24 条第 7 項の規定にかかわらず、この規程による改正前の地方独立行政法人福岡市立病院機構職員給与規程（以下「改正前の職員給与規程」という。）第 24 条第 1 項から第 5 項までの規定による業績年俸の額の 2 分の 1 の額と次の各号に掲げる額の合計額を、改正後の職員給与規程第 24 条第 7 項に規定する「第 1 項から第 5 項までの規定による業績年俸の額の 2 分の 1 の額」とであるとみなして、同項を適用して得た額とする。

(1) 次のアの額からイの額を差し引いた額

ア 改正後の職員給与規程別表第 8 基本年俸表における業績年俸額

イ 改正前の職員給与規程別表第 8 基本年俸表における業績年俸額

(2) 前号の額に地域手当の支給割合を乗じて得た額

（令和 6 年 12 月に支給する業績手当の特例）

- 3 令和 6 年 12 月に支給する業績手当の基礎的支給部分の支給については、改正後の職員給与規程第 57 条第 2 項中「100 分の 125」とあるのは、「100 分の 127.5」と、「100 分の 105」とあるのは「100 分の 107.5」と、第 3 項中「100 分の 70」とあるのは、「100 分の 71.25」と、「100 分の 60」とあるのは「100 分の 61.25」と読み替えて適用するものとする。

- 4 令和 6 年 12 月に支給する業績手当の業績反映部分の支給については、改正後の職員給与規程第 60 条第 2 項第 1 号中「100 分の 122.5」とあるのは、「100 分の 125」と、同項第 2 号中「100 分の 102.5」とあるのは「100 分の 105」と、同項第 3 号中「100 分の 58.75」とあるのは「100 分の 60」と、同項第 4 号中「100 分の 48.75」とあるのは「100 分の 50」と読み替えて適用するものとする。

附 則（令和 7 年 3 月 26 日改正）

（施行期日）

- 1 この規程は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 7 年 6 月 1 日改正）

（施行期日）

- 1 この規程は、令和 7 年 6 月 1 日から施行する。

附 則（令和 8 年 2 月 25 日改正）

（施行期日）

- 1 この規程は、令和 8 年 2 月 25 日から施行する。

（処遇改善特別一時金）

- 2 処遇改善特別一時金は、理事長が別に定める職員に対して支給する。
- 3 処遇改善特別一時金の額は、理事長が別に定める額とする。

附 則（令和 8 年 3 月 25 日改正）

（施行期日）

- 1 この規程は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 8 年 5 月 27 日改正）

（施行期日）

- 1 改正後の規程は、令和 8 年 6 月 1 日から施行する。

（適用日）

- 2 改正後の規程は、令和 8 年 4 月 1 日から適用する。

（給与の内払）

- 3 改正後の規程を適用する場合においては、この附則による改正前の規程に基づいて支給された給与は、改正後の規程による給与の内払とみなす。

別表第1 医療職給料表
ア 医療職給料表(1)

号給	給料月額 円	号給	給料月額 円	号給	給料月額 円
1	290,300	57	463,400	113	533,700
2	293,800	58	465,600	114	534,100
3	297,300	59	467,800	115	534,500
4	300,800	60	470,100	116	535,000
5	304,300	61	472,000	117	535,400
6	307,800	62	474,300	118	535,800
7	311,300	63	476,400	119	536,200
8	314,800	64	478,500	120	536,700
9	318,300	65	480,800	121	537,200
10	321,800	66	483,100	122	537,600
11	325,300	67	485,300	123	538,100
12	328,800	68	487,400	124	538,500
13	332,300	69	489,500	125	538,900
14	335,800	70	491,600	126	539,300
15	339,300	71	493,800	127	539,800
16	342,800	72	496,000	128	540,200
17	346,300	73	498,100	129	540,600
18	349,800	74	499,600	130	541,000
19	353,300	75	501,100	131	541,600
20	356,800	76	502,700	132	542,000
21	360,300	77	504,200	133	542,400
22	363,800	78	505,500	134	542,600
23	367,300	79	506,800	135	542,800
24	370,800	80	508,100	136	543,000
25	374,300	81	509,100	137	543,200
26	377,800	82	510,200	138	543,400
27	381,300	83	511,300	139	543,600
28	384,800	84	512,400	140	543,800
29	388,300	85	513,300	141	544,000
30	391,800	86	514,200	142	544,200
31	395,300	87	515,100	143	544,400
32	398,800	88	516,000	144	544,600
33	402,300	89	516,500	145	544,800
34	405,800	90	517,500	146	545,000
35	409,100	91	518,300	147	545,200
36	412,600	92	519,300	148	545,400
37	416,200	93	520,000	149	545,600
38	419,000	94	520,900	150	545,800
39	421,700	95	521,700	151	546,100
40	424,400	96	522,600	152	546,300
41	427,100	97	523,300	153	546,500
42	429,500	98	524,300	154	546,700
43	431,800	99	525,100	155	546,900
44	433,900	100	525,900	156	547,100
45	436,000	101	526,700	157	547,300
46	438,200	102	527,500	158	547,500
47	440,400	103	528,300	159	547,700
48	442,500	104	529,000	160	547,900
49	445,200	105	529,800		
50	447,700	106	530,500		
51	450,000	107	530,700		
52	452,400	108	531,200		
53	454,600	109	531,800		
54	457,100	110	532,300		
55	459,000	111	532,900		
56	461,200	112	533,200		

イ 医療職給料表（２）

号給	職務の級	1級 給料月額	2級 給料月額	3級 給料月額	4級 給料月額	5級 給料月額
		円	円	円	円	円
1		198,100	227,700	262,000	281,400	303,900
2		199,700	229,700	263,300	282,200	305,400
3		201,300	231,800	264,600	283,000	306,800
4		202,900	233,800	265,900	283,900	308,400
5		204,400	235,900	267,000	284,500	309,900
6		206,100	237,400	268,100	285,300	311,500
7		207,700	238,800	269,000	286,000	312,900
8		209,300	240,200	270,000	286,800	314,500
9		210,700	241,500	270,800	287,800	316,100
10		212,400	242,300	271,600	288,400	317,600
11		214,200	243,000	272,400	289,300	319,100
12		215,800	243,700	273,100	290,200	320,600
13		217,400	244,300	274,000	291,300	322,100
14		219,400	244,900	275,000	292,200	323,500
15		221,400	245,400	275,700	293,200	325,100
16		223,400	246,000	276,500	294,300	326,700
17		225,400	246,800	277,000	295,300	328,100
18		227,400	247,400	277,800	296,400	329,600
19		229,500	248,100	278,600	297,300	331,100
20		231,500	248,700	279,400	298,500	332,500
21		233,400	249,500	280,100	299,700	333,900
22		234,900	251,000	280,800	301,100	335,200
23		236,400	252,300	281,600	302,300	336,500
24		237,900	253,700	282,400	303,500	338,000
25		239,100	254,800	283,300	304,600	339,300
26		240,200	256,100	284,200	306,100	340,600
27		240,700	257,400	285,200	307,500	342,000
28		241,200	258,800	286,100	308,900	343,400
29		241,700	260,100	287,000	310,100	344,600
30		242,200	261,200	288,200	311,400	346,000
31		242,600	262,200	289,500	312,800	347,300
32		243,100	263,100	290,700	314,200	348,600
33		243,600	264,000	291,900	315,300	350,100
34		244,000	264,800	293,100	316,700	351,500
35		244,400	265,400	294,200	318,100	353,000
36		244,800	266,300	295,300	319,500	354,500
37		245,300	267,000	296,600	320,800	356,000
38		246,400	267,800	297,800	322,100	357,600
39		247,400	268,400	298,900	323,400	359,100
40		248,500	269,200	300,100	324,800	360,700
41		249,200	269,700	301,200	326,200	361,900
42		250,300	270,400	302,500	327,500	363,400
43		251,300	271,100	303,700	328,800	364,900
44		252,400	271,800	305,000	330,200	366,300
45		253,400	272,400	306,100	331,000	367,900
46		254,500	273,300	307,300	332,400	368,900
47		255,400	274,000	308,700	333,600	370,400
48		256,400	274,800	309,900	335,000	371,700
49		257,200	275,600	311,000	336,000	373,100
50		258,000	276,400	312,200	337,200	374,500
51		258,700	277,400	313,300	338,400	375,800
52		259,400	278,400	314,600	339,700	377,200
53		260,100	279,200	315,800	341,000	378,700
54		261,000	280,300	317,000	342,400	379,900
55		261,700	281,400	318,200	343,700	381,000
56		262,300	282,400	319,500	345,000	382,200

イ 医療職給料表（2）

職務の級 号給	1級 給料月額	2級 給料月額	3級 給料月額	4級 給料月額	5級 給料月額
	円	円	円	円	円
57	262,900	283,600	320,400	345,900	383,300
58	263,600	284,800	321,500	347,200	384,300
59	264,100	286,000	322,700	348,400	385,300
60	264,800	287,300	323,900	349,700	386,300
61	265,500	288,400	324,900	350,800	386,900
62	266,300	289,600	326,000	351,700	387,700
63	266,900	291,000	327,300	352,900	388,500
64	267,700	292,000	328,400	354,100	389,300
65	268,400	293,200	329,500	355,200	390,000
66	269,100	294,500	330,800	356,400	390,700
67	269,900	295,700	332,100	357,700	391,500
68	270,600	297,000	333,300	358,800	392,200
69	271,300	298,000	334,000	359,800	392,800
70	272,200	299,200	335,200	360,800	393,400
71	273,000	300,500	336,300	361,900	394,100
72	273,800	301,700	337,200	363,000	394,700
73	274,900	302,800	338,400	363,800	395,400
74	275,900	303,900	339,200	364,900	395,900
75	276,800	305,000	340,300	366,100	396,600
76	277,800	306,200	341,400	367,200	397,100
77	278,600	307,400	342,500	367,900	397,500
78	279,500	308,500	343,800	368,700	398,100
79	280,500	309,700	344,900	369,500	398,500
80	281,400	310,900	346,100	370,200	398,800
81	282,200	311,400	347,200	370,800	399,100
82	283,000	312,500	348,300	371,300	399,600
83	283,800	313,600	349,300	371,900	400,000
84	284,800	314,600	350,400	372,400	400,300
85	285,400	315,600	351,300	373,000	400,600
86	286,100	316,700	352,400	373,500	401,200
87	287,000	317,900	353,300	374,000	401,700
88	287,800	318,900	354,300	374,600	402,100
89	288,200	320,100	355,200	375,000	402,400
90	288,600	321,200	356,000	375,400	402,800
91	288,900	322,400	356,900	376,000	403,300
92	289,400	323,500	357,700	376,500	403,700
93	289,800	324,300	358,300	376,800	404,100
94	290,200	325,000	358,900	377,300	404,400
95	290,700	325,800	359,600	377,700	404,700
96	291,100	326,400	360,200	378,000	404,900
97	291,500	327,000	360,600	378,600	405,200
98	291,900	327,300	361,000	379,100	405,500
99	292,200	327,900	361,500	379,600	405,800
100	292,600	328,500	361,900	380,100	406,100
101	293,000	328,900	362,400	380,700	406,400
102	293,500	329,500	362,800	381,200	406,600
103	293,800	330,100	363,300	381,700	406,900
104	294,100	330,700	363,700	382,100	407,200
105	294,500	331,100	364,000	382,700	407,500
106	294,800	331,600	364,500	383,300	407,800
107	295,200	332,100	364,900	383,800	408,000
108	295,500	332,600	365,200	384,300	408,300
109	295,700	333,000	365,700	384,900	
110	296,000	333,400	366,200	385,300	
111	296,300	333,700	366,700	385,800	
112	296,600	334,000	367,200	386,300	

イ 医療職給料表（２）

号給	職務の級	1級 給料月額	2級 給料月額	3級 給料月額	4級 給料月額	5級 給料月額
		円	円	円	円	円
113		296,800	334,400	367,700	386,900	
114		297,000	334,800	368,200	387,300	
115		297,300	335,100	368,700	387,800	
116		297,500	335,400	369,100	388,200	
117		297,800	335,600	369,600	388,600	
118		298,100	335,900	370,000	389,000	
119		298,300	336,300	370,500	389,400	
120		298,600	336,500	371,000	389,800	
121		298,900	336,700	371,400	390,300	
122		299,100	337,000	371,900	390,700	
123		299,300	337,300	372,400	391,100	
124		299,600	337,600	372,900	391,500	
125		299,800	337,800	373,200	391,900	
126		299,900	338,100	373,400	392,300	
127		300,100	338,500	373,600	392,800	
128		300,400	338,700	373,800	393,200	
129		300,600	338,900	374,000	393,600	
130		300,800	339,100	374,200	394,100	
131		301,000	339,500	374,500		
132		301,300	339,700	374,700		
133		301,400	340,000	374,900		
134		301,600	340,400	375,100		
135		301,900	340,800	375,300		
136		302,000	341,200	375,500		
137		302,200	341,500	375,700		
138		302,400	341,900	375,900		
139		302,500	342,300	376,100		
140		302,700	342,700	376,300		
141		302,800	343,100			
142		303,000	343,500			
143		303,200	343,700			
144		303,400	343,900			
145		303,600	344,100			
146		303,800	344,300			
147		303,900	344,500			
148		304,100	344,700			
149		304,200	344,900			
150		304,400	345,100			
151		304,600	345,300			
152		304,700	345,500			
153		305,000	345,700			
154		305,100	345,900			
155		305,200	346,050			
156		305,400	346,200			
157		305,600	346,350			
158		305,800	346,500			
159		305,900	346,650			
160		306,100	346,800			
161		306,300	346,950			
162		306,500	347,100			
163		306,700	347,250			
164		306,900	347,400			
165		307,100	347,550			
166		307,200	347,700			
167		307,400	347,750			
168		307,600	347,900			

イ 医療職給料表（2）

職務の級 号給	1級 給料月額	2級 給料月額	3級 給料月額	4級 給料月額	5級 給料月額
	円	円	円	円	円
169	307,800				
170	308,050				
171	308,200				
172	308,350				
173	308,600				
174	308,750				
175	308,900				
176	309,150				
177	309,300				
178	309,450				
179	309,700				
再雇用職員	243,500	264,300	272,100	282,700	299,500

ウ 医療職給料表（3）

号給	職務の級	1級 給料月額	2級 給料月額	3級 給料月額	4級 給料月額	5級 給料月額
		円	円	円	円	円
1		198,100	227,700	262,000	281,400	303,900
2		199,700	229,700	263,300	282,200	305,400
3		201,300	231,800	264,600	283,000	306,800
4		202,900	233,800	265,900	283,900	308,400
5		204,400	235,900	267,000	284,500	309,900
6		206,100	237,400	268,100	285,300	311,500
7		207,700	238,800	269,000	286,000	312,900
8		209,300	240,200	270,000	286,800	314,500
9		210,700	241,500	270,800	287,800	316,100
10		212,400	242,300	271,600	288,400	317,600
11		214,200	243,000	272,400	289,300	319,100
12		215,800	243,700	273,100	290,200	320,600
13		217,400	244,300	274,000	291,300	322,100
14		219,400	244,900	275,000	292,200	323,500
15		221,400	245,400	275,700	293,200	325,100
16		223,400	246,000	276,500	294,300	326,700
17		225,400	246,800	277,000	295,300	328,100
18		227,400	247,400	277,800	296,400	329,600
19		229,500	248,100	278,600	297,300	331,100
20		231,500	248,700	279,400	298,500	332,500
21		233,400	249,500	280,100	299,700	333,900
22		234,900	251,000	280,800	301,100	335,200
23		236,400	252,300	281,600	302,300	336,500
24		237,900	253,700	282,400	303,500	338,000
25		239,100	254,800	283,300	304,600	339,300
26		240,200	256,100	284,200	306,100	340,600
27		240,700	257,400	285,200	307,500	342,000
28		241,200	258,800	286,100	308,900	343,400
29		241,700	260,100	287,000	310,100	344,600
30		242,200	261,200	288,200	311,400	346,000
31		242,600	262,200	289,500	312,800	347,300
32		243,100	263,100	290,700	314,200	348,600
33		243,600	264,000	291,900	315,300	350,100
34		244,000	264,800	293,100	316,700	351,500
35		244,400	265,400	294,200	318,100	353,000
36		244,800	266,300	295,300	319,500	354,500
37		245,300	267,000	296,600	320,800	356,000
38		246,400	267,800	297,800	322,100	357,600
39		247,400	268,400	298,900	323,400	359,100
40		248,500	269,200	300,100	324,800	360,700
41		249,200	269,700	301,200	326,200	361,900
42		250,300	270,400	302,500	327,500	363,400
43		251,300	271,100	303,700	328,800	364,900
44		252,400	271,800	305,000	330,200	366,300
45		253,400	272,400	306,100	331,000	367,900
46		254,500	273,300	307,300	332,400	368,900
47		255,400	274,000	308,700	333,600	370,400
48		256,400	274,800	309,900	335,000	371,700
49		257,200	275,600	311,000	336,000	373,100
50		258,000	276,400	312,200	337,200	374,500
51		258,700	277,400	313,300	338,400	375,800
52		259,400	278,400	314,600	339,700	377,200
53		260,100	279,200	315,800	341,000	378,700
54		261,000	280,300	317,000	342,400	379,900
55		261,700	281,400	318,200	343,700	381,000
56		262,300	282,400	319,500	345,000	382,200

ウ 医療職給料表（3）

号給	職務の級	1級	2級	3級	4級	5級
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
		円	円	円	円	円
57		262,900	283,600	320,400	345,900	383,300
58		263,600	284,800	321,500	347,200	384,300
59		264,100	286,000	322,700	348,400	385,300
60		264,800	287,300	323,900	349,700	386,300
61		265,500	288,400	324,900	350,800	386,900
62		266,300	289,600	326,000	351,700	387,700
63		266,900	291,000	327,300	352,900	388,500
64		267,700	292,000	328,400	354,100	389,300
65		268,400	293,200	329,500	355,200	390,000
66		269,100	294,500	330,800	356,400	390,700
67		269,900	295,700	332,100	357,700	391,500
68		270,600	297,000	333,300	358,800	392,200
69		271,300	298,000	334,000	359,800	392,800
70		272,200	299,200	335,200	360,800	393,400
71		273,000	300,500	336,300	361,900	394,100
72		273,800	301,700	337,200	363,000	394,700
73		274,900	302,800	338,400	363,800	395,400
74		275,900	303,900	339,200	364,900	395,900
75		276,800	305,000	340,300	366,100	396,600
76		277,800	306,200	341,400	367,200	397,100
77		278,600	307,400	342,500	367,900	397,500
78		279,500	308,500	343,800	368,700	398,100
79		280,500	309,700	344,900	369,500	398,500
80		281,400	310,900	346,100	370,200	398,800
81		282,200	311,400	347,200	370,800	399,100
82		283,000	312,500	348,300	371,300	399,600
83		283,800	313,600	349,300	371,900	400,000
84		284,800	314,600	350,400	372,400	400,300
85		285,400	315,600	351,300	373,000	400,600
86		286,100	316,700	352,400	373,500	401,200
87		287,000	317,900	353,300	374,000	401,700
88		287,800	318,900	354,300	374,600	402,100
89		288,200	320,100	355,200	375,000	402,400
90		288,600	321,200	356,000	375,400	402,800
91		288,900	322,400	356,900	376,000	403,300
92		289,400	323,500	357,700	376,500	403,700
93		289,800	324,300	358,300	376,800	404,100
94		290,200	325,000	358,900	377,300	404,400
95		290,700	325,800	359,600	377,700	404,700
96		291,100	326,400	360,200	378,000	404,900
97		291,500	327,000	360,600	378,600	405,200
98		291,900	327,300	361,000	379,100	405,500
99		292,200	327,900	361,500	379,600	405,800
100		292,600	328,500	361,900	380,100	406,100
101		293,000	328,900	362,400	380,700	406,400
102		293,500	329,500	362,800	381,200	406,600
103		293,800	330,100	363,300	381,700	406,900
104		294,100	330,700	363,700	382,100	407,200
105		294,500	331,100	364,000	382,700	407,500
106		294,800	331,600	364,500	383,300	407,800
107		295,200	332,100	364,900	383,800	408,000
108		295,500	332,600	365,200	384,300	408,300
109		295,700	333,000	365,700	384,900	
110		296,000	333,400	366,200	385,300	
111		296,300	333,700	366,700	385,800	
112		296,600	334,000	367,200	386,300	

ウ 医療職給料表（3）

号給	職務の級	1級 給料月額	2級 給料月額	3級 給料月額	4級 給料月額	5級 給料月額
		円	円	円	円	円
113		296,800	334,400	367,700	386,900	
114		297,000	334,800	368,200	387,300	
115		297,300	335,100	368,700	387,800	
116		297,500	335,400	369,100	388,200	
117		297,800	335,600	369,600	388,600	
118		298,100	335,900	370,000	389,000	
119		298,300	336,300	370,500	389,400	
120		298,600	336,500	371,000	389,800	
121		298,900	336,700	371,400	390,300	
122		299,100	337,000	371,900	390,700	
123		299,300	337,300	372,400	391,100	
124		299,600	337,600	372,900	391,500	
125		299,800	337,800	373,200	391,900	
126		299,900	338,100	373,400	392,300	
127		300,100	338,500	373,600	392,800	
128		300,400	338,700	373,800	393,200	
129		300,600	338,900	374,000	393,600	
130		300,800	339,100	374,200	394,100	
131		301,000	339,500	374,500		
132		301,300	339,700	374,700		
133		301,400	340,000	374,900		
134		301,600	340,400	375,100		
135		301,900	340,800	375,300		
136		302,000	341,200	375,500		
137		302,200	341,500	375,700		
138		302,400	341,900	375,900		
139		302,500	342,300	376,100		
140		302,700	342,700	376,300		
141		302,800	343,100			
142		303,000	343,500			
143		303,200	343,700			
144		303,400	343,900			
145		303,600	344,100			
146		303,800	344,300			
147		303,900	344,500			
148		304,100	344,700			
149		304,200	344,900			
150		304,400	345,100			
151		304,600	345,300			
152		304,700	345,500			
153		305,000	345,700			
154		305,100	345,900			
155		305,200	346,050			
156		305,400	346,200			
157		305,600	346,350			
158		305,800	346,500			
159		305,900	346,650			
160		306,100	346,800			
161		306,300	346,950			
162		306,500	347,100			
163		306,700	347,250			
164		306,900	347,400			
165		307,100	347,550			
166		307,200	347,700			
167		307,400	347,750			
168		307,600	347,900			

ウ 医療職給料表（3）

職務の級 号給	1級 給料月額 円	2級 給料月額 円	3級 給料月額 円	4級 給料月額 円	5級 給料月額 円
169	307,800				
170	308,050				
171	308,200				
172	308,350				
173	308,600				
174	308,750				
175	308,900				
176	309,150				
177	309,300				
178	309,450				
179	309,700				
再雇用職員	243,500	264,300	272,100	282,700	299,500

別表第2 事務職給料表

職務の級 号給	1級 給料月額	2級 給料月額	3級 給料月額	4級 給料月額	5級 給料月額	6級 給料月額
	円	円	円	円	円	円
1	175,000	249,200	279,700	303,900	333,800	378,200
2	176,100	250,500	281,500	306,000	335,900	380,600
3	177,300	251,800	283,200	308,000	338,000	382,900
4	178,400	253,300	285,200	310,100	340,000	385,300
5	179,500	254,600	286,800	312,000	342,000	387,200
6	180,800	256,100	288,600	314,200	344,000	389,500
7	182,100	257,400	290,300	316,200	346,000	391,700
8	183,400	258,800	292,200	318,300	348,100	394,000
9	184,600	259,900	294,100	320,300	349,900	396,300
10	186,100	261,300	295,900	322,400	352,000	398,700
11	187,500	262,600	297,800	324,500	353,800	401,100
12	189,000	263,900	299,500	326,600	355,900	403,600
13	190,300	265,200	301,400	328,600	357,700	405,800
14	191,900	266,500	303,100	330,600	359,600	408,000
15	193,400	267,800	304,700	332,600	361,500	410,100
16	195,100	269,000	306,400	334,500	363,400	412,300
17	196,200	270,300	308,100	336,300	365,100	414,200
18	197,700	271,900	309,900	338,300	367,000	416,200
19	199,200	273,400	311,900	340,200	368,800	418,100
20	200,600	275,000	313,800	342,100	370,600	419,900
21	202,000	276,500	315,500	343,800	372,300	421,800
22	204,000	278,100	317,400	345,700	374,100	423,600
23	206,000	279,700	319,300	347,600	376,000	425,500
24	207,900	281,200	321,300	349,400	377,800	427,300
25	209,900	282,700	322,800	350,900	379,800	429,100
26	211,100	284,400	324,800	352,700	381,700	430,600
27	212,200	286,000	326,700	354,600	383,700	432,100
28	213,200	287,700	328,600	356,400	385,700	433,700
29	214,300	289,200	330,200	357,800	387,200	435,300
30	215,300	290,800	332,200	359,600	389,000	436,600
31	216,200	292,300	334,100	361,400	390,800	438,000
32	217,200	293,700	336,100	363,100	392,400	439,200
33	218,200	295,200	337,400	365,000	394,200	440,400
34	219,200	296,800	339,300	366,800	395,600	441,700
35	220,300	298,400	341,200	368,500	397,100	443,000
36	221,400	300,000	343,100	370,200	398,600	444,200
37	222,800	301,400	344,900	371,700	400,000	445,400
38	224,400	303,000	346,700	373,000	401,200	446,300
39	226,000	304,600	348,600	374,300	402,500	447,100
40	227,600	306,300	350,400	375,800	403,600	447,900
41	229,200	307,800	352,200	377,000	404,700	448,500
42	230,700	309,300	354,200	377,900	405,900	449,100
43	232,200	310,800	356,000	379,000	407,100	449,800
44	233,800	312,300	357,900	380,100	408,200	450,500
45	235,100	313,800	359,400	380,900	408,900	451,300
46	236,600	315,300	360,800	381,800	409,600	452,100
47	238,000	316,800	362,300	382,700	410,300	452,500
48	239,600	318,300	363,800	383,600	411,000	453,200
49	241,000	319,300	365,300	384,500	411,600	453,700
50	242,400	320,700	366,200	385,300	412,200	454,100
51	243,800	322,200	367,300	386,100	412,700	454,500
52	245,100	323,700	368,300	386,800	413,100	455,000
53	246,400	325,100	369,200	387,500	413,500	455,400
54	247,700	326,700	370,300	388,300	413,800	455,700
55	249,000	328,100	371,200	389,000	414,100	456,100
56	250,400	329,500	372,300	389,700	414,400	456,400

別表第2 事務職給料表

職務の級 号給	1級 給料月額	2級 給料月額	3級 給料月額	4級 給料月額	5級 給料月額	6級 給料月額
	円	円	円	円	円	円
57	251,300	331,000	373,200	390,200	414,700	456,700
58	252,500	332,100	373,900	390,800	415,000	457,000
59	253,700	333,300	374,700	391,400	415,300	457,300
60	254,900	334,400	375,300	392,100	415,600	457,600
61	256,000	335,200	375,700	392,600	415,900	457,900
62	257,100	336,100	376,300	393,200	416,200	458,200
63	258,000	336,800	377,000	393,800	416,500	458,400
64	259,100	337,600	377,700	394,400	416,800	458,600
65	260,100	338,500	378,000	394,800	417,000	458,800
66	261,100	339,000	378,700	395,400	417,300	459,000
67	262,200	339,600	379,500	396,000	417,600	
68	263,300	340,400	380,100	396,600	417,900	
69	264,100	341,200	380,400	397,000	418,100	
70	265,200	341,900	381,000	397,500	418,400	
71	266,400	342,600	381,600	398,000	418,700	
72	267,600	343,300	382,200	398,600	419,100	
73	268,700	343,800	382,500	398,900	419,300	
74	269,900	344,400	383,200	399,300	419,600	
75	271,000	344,900	383,900	399,700	419,900	
76	272,100	345,500	384,500	400,100	420,100	
77	273,200	345,800	384,900	400,400	420,300	
78	274,100	346,300	385,400	400,700	420,600	
79	275,300	346,600	386,000	401,000	420,900	
80	276,400	347,100	386,500	401,300	421,100	
81	277,300	347,600	387,000	401,500	421,300	
82	278,200	348,100	387,700	401,800	421,600	
83	279,300	348,600	388,100	402,100	421,900	
84	280,400	349,100	388,400	402,300	422,100	
85	281,100	349,400	388,800	402,500	422,300	
86	281,600	349,800	389,300	402,800	422,400	
87	282,200	350,200	389,700	403,100	422,500	
88	282,900	350,600	390,100	403,300	422,700	
89	283,400	350,900	390,500	403,500	422,800	
90	284,000	351,300	391,000	403,800	422,900	
91	284,500	351,800	391,400	404,100	423,100	
92	285,100	352,200	391,800	404,300	423,200	
93	285,600	352,400	392,200	404,500	423,400	
94	286,200	352,800	392,400	404,600	423,500	
95	286,700	353,300	392,600	404,800	423,700	
96	287,100	353,700	392,800	404,900	423,800	
97	287,500	353,800	393,000	405,100	424,000	
98	288,000	354,300	393,200	405,200	424,100	
99	288,400	354,700	393,400	405,300	424,200	
100	288,900	355,000	393,600	405,500	424,400	
101	289,400	355,300	393,800	405,700		
102	289,800	355,700	394,000	405,800		
103	290,300	356,100	394,300	405,900		
104	290,700	356,500	394,400	406,100		
105	291,200	357,000	394,700	406,200		
106	291,600	357,400	394,900			
107	291,900	357,800	395,100			
108	292,200	358,200	395,300			
109	292,500	358,700				
110	292,900	359,100				
111	293,100	359,400				
112	293,500	359,700				

別表第2 事務職給料表

号給	職務の級 1級 給料月額	2級 給料月額	3級 給料月額	4級 給料月額	5級 給料月額	6級 給料月額
	円	円	円	円	円	円
113	293,800	360,200				
114	294,000	360,500				
115	294,300	360,900				
116	294,600	361,100				
117	294,800	361,500				
118	295,100	361,800				
119	295,400	362,100				
120	295,700	362,400				
121	295,900	362,700				
122	296,200	363,000				
123	296,400	363,300				
124	296,700	363,700				
125	296,900	363,900				
126	297,100	364,300				
127	297,300	364,600				
128	297,600	364,900				
129	297,800	365,200				
130	298,000	365,500				
131	298,200					
132	298,500					
133	298,700					
134	298,900					
135	299,100					
136	299,300					
137	299,400					
138	299,600					
139	299,800					
140	299,900					
141	300,100					
142	300,300					
143	300,500					
144	300,700					
145	300,800					
146	300,900					
147	301,100					
148	301,300					
149	301,500					
150	301,600					
151	301,800					
152	302,000					
153	302,100					
154	302,300					
155	302,400					
156	302,600					
157	302,800					
158	302,950					
159	303,100					
160	303,250					
161	303,400					
162	303,550					
163	303,700					
164	303,850					
165	304,000					
166	304,150					
167	304,300					
168	304,450					

別表第2 事務職給料表

職務の級 号給	1級 給料月額 円	2級 給料月額 円	3級 給料月額 円	4級 給料月額 円	5級 給料月額 円	6級 給料月額 円
169	304,500					
170	304,650					
171	304,800					
172	304,950					
再雇用職員	222,900	264,100	284,200	299,800	325,800	368,600

別表第3 級別標準職務表

ア 医療職給料表（2）級別標準職務表

職務の級	標準的な職務
1級	定型的な業務を行う栄養士の職務
2級	薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、管理栄養士、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士、歯科衛生士又は医療ソーシャルワーカー等（以下「技師等」という。）の職務
3級	主任技師等の職務
4級	副技師長等の職務
5級	技師長等の職務

備考

標準的な職務欄の「医療ソーシャルワーカー」とは、入院患者の療養、退院又は社会復帰に伴う問題に関する助言又は指導の業務等に従事する職員で、社会福祉士の資格を有する者をいう。

イ 医療職給料表（3）級別標準職務表

職務の級	標準的な職務
1級	准看護師の職務
2級	助産師又は看護師の職務
3級	副看護師長等の職務
4級	看護師長又はこれに相当する者の職務
5級	副看護部長又はこれに相当する者の職務

ウ 事務職給料表 級別標準職務表

職務の級	標準的な職務
1級	事務、保育士又は業務員の職務
2級	主任事務の職務
3級	係長の職務
4級	課長の職務
5級	病院の事務部長の職務
6級	特に困難な業務を行うものとして理事長が別に定める職務

別表第4 初任給基準表

ア 医療職給料表（1）初任給基準表

職種	学歴免許等	初任給
医師	博士課程修了	25号給
歯科医師	大学6卒	1号給

イ 医療職給料表（2）初任給基準表

職種	学歴免許等	初任給
薬剤師	大学6卒	2級17号給
	大学卒	2級5号給
診療放射線技師	大学卒	2級5号給
	短大3卒	2級1号給
臨床検査技師	大学卒	2級5号給
	短大3卒	2級1号給
管理栄養士	大学卒	2級5号給
	短大卒	1級11号給
臨床工学技士	大学卒	2級5号給
	短大3卒	2級1号給
理学療法士	大学卒	2級5号給
	短大3卒	2級1号給
作業療法士	大学卒	2級5号給
	短大3卒	2級1号給
視能訓練士	大学卒	2級5号給
	短大3卒	2級1号給
言語聴覚士	大学卒	2級5号給
	短大3卒	2級1号給
歯科衛生士	大学卒	2級5号給
	短大3卒	2級1号給
	短大2卒	1級11号給
医療ソーシャルワーカー	大学卒	2級5号給

備考

薬剤師法の一部を改正する法律（平成16年法律134号）附則第3条の規定により薬剤師となった者に対するこの表の学歴免許等欄の適用については、「大学6卒」の区分によるものとする。

ウ 医療職給料表（3） 初任給基準表

職種	学歴免許等	初任給
助産師	大学卒	2級 11号給
	短大3卒	2級 5号給
看護師	大学卒	2級 9号給
	短大3卒	2級 5号給
	短大2卒	2級 1号給
准看護師	准看護師養成所卒	1級 1号給

備考

- 1 学歴免許等欄の「准看護師養成所卒」は、保健師助産師看護師法（昭和23年法律第203号）第22条第1号または第2号に規定する学校または養成所（平成13年法律第153号による改正前の保健師助産師看護師法第22条第1号または第2号に規定する学校または養成所を含む。）の卒業を示す。
- 2 准看護師の業務に3年以上従事したことにより保健師助産師看護師法第21条第4号の規定に該当した者で助産師または看護師となったものに対するこの表の適用については、学歴免許等欄の学歴免許等の区分に対応する初任給欄の号給を、それぞれ「大学卒」にあつては2級13号給、「短大2卒」にあつては2級9号給とする。

エ 事務職給料表 初任給基準表

職種	学歴免許等	初任給
事務	大学卒	1級 25号給
	高校卒	1級 5号給
保育士	大学卒	1級 25号給
	短大2卒	1級 15号給
その他	高校卒	1級 5号給

別表第5 学歴免許等資格区分表

学歴免許等の区分		学歴免許等の資格
基礎学歴区分	学歴区分	
1. 大学卒	一 博士課程修了	(1) 学校教育法(昭和22年法律第26号)による大学院博士課程の修了 (2) 上記に相当すると理事長が認める学歴免許等の資格
	二 修士課程修了	(1) 学校教育法による大学院修士課程の修了 (2) 上記に相当すると理事長が認める学歴免許等の資格
	三 専門職学位課程修了	(1) 学校教育法による専門職大学院専門職学位課程の修了 (2) 上記に相当すると理事長が認める学歴免許等の資格
	四 大学6卒	(1) 学校教育法による大学の医学若しくは歯学に関する学科(同法第85条ただし書きに規定する学部以外の教育研究上の基本となる組織を置く場合における)相当の組織を含む。以下同じ。)又は薬学若しくは獣医学に関する学科(修業年限6年のものに限る。)の卒業 (2) 上記に相当すると理事長が認める学歴免許等の資格
	五 大学専攻科卒	(1) 学校教育法による4年制の大学の専攻科の卒業 (2) 上記に相当すると理事長が認める学歴免許等の資格
	六 大学4卒	(1) 学校教育法による4年制大学の卒業 (2) 独立行政法人国立国際医療研究センター国立看護大学校の卒業 (3) 保健師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)による保健師学校、保健師養成所、助産師学校又は助産師養成所(同法による看護師学校の卒業又は看護師養成所の卒業を入学資格とする修業年限1年以上のものに限る。)の卒業 (4) 上記に相当すると理事長が認める学歴免許等の資格
2. 短大卒	一 短大3卒	(1) 学校教育法による3年制の短期大学の卒業 (2) 学校教育法による2年制の短期大学の専攻科の卒業 (3) 学校教育法による高等専門学校の専攻科の卒業 (4) 診療放射線技師法(昭和26年法律第226号)による診療放射線技師学校又は診療放射線技師養成所(いずれも「高校3卒」を入学資格とする修業年限3年以上のものに限る。)の卒業 (5) 臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律(昭和33年法律第76号)による臨床検査技師学校又は臨床検査技師養成所(いずれも「高校3卒」を入学資格とする修業年限3年以上のものに限る。)の卒業 (6) 臨床工学技士法(昭和62年法第60号)による臨床工学技士学校又は臨床工学技士養成所(いずれも「高校3卒」を入学資格とする修業年限3年以上のものに限る。)の卒業 (7) 理学療法士及び作業療法士法(昭和40年法律第137号)による理学療法士学校、理学療法士養成施設、作業療法士学校又は作業療法士養成施設(いずれも「高校3卒」を入学資格とする修業年限3年以上のものに限る。)の卒業 (8) 視能訓練士法(昭和46年法律第64号)による視能訓練士学校又は視能訓練士養成所(いずれも「高校3卒」を入学資格とする修業年限3年以上のもの又は「短大2卒」を入学資格とする修業年限1年以上のものに限る。)の卒業 (9) 言語聴覚士法(平成9年法律第132号)による言語聴覚士学校又は言語聴覚士養成所(いずれも「高校3卒」を入学資格とする修業年限3年以上のもの又は学校教育法に基づく大学若しくは高等専門学校、旧大学令に基づく大学若しくは言語聴覚士法第33条第3号の規定に基づき厚生労働省令(平成10年厚令第74号)で定める学校、文教研修施設若しくは養成所における1年(高等専門学校にあっては、4年)以上の修業を入学資格とする修業年限2年以上のものに限る。)の卒業 (10) あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律(昭和22年法律第217号。以下「あん摩マッサージ指圧師法」という。)による学校又は養成施設(いずれも「高校3卒」を入学資格とする修業年限3年のものに限る。)の卒業 (11) 保健師助産師看護師法による看護師学校又は看護養成所(いずれも「高校3卒」を入学資格とする修業年限3年以上の

		ものに限る。)の卒業 (12) 上記に相当すると理事長が認める学歴免許等の資格
	二 短大2卒	(1) 学校教育法による2年制の短期大学の卒業 (2) 学校教育法による専門学校の卒業 (3) 学校教育法による高等学校、中等教育学校又は特別支援学校の専攻科(2年制の短期大学と同程度とみなされる修業年限2年以上のものに限る。)の卒業 (4) 栄養士法(昭和22年法律第245号)第2条第1項の規定による栄養士の養成施設(「高校3卒」を入学資格とする修業年限2年以上のものに限る。)の卒業 (5) 歯科衛生士法(昭和23年法律第204号)による歯科衛生士学校又は歯科衛生士養成所(いずれも修業年限2年以上のものに限る。)の卒業 (6) 歯科技工士法(昭和30年法律第168号)による歯科技工士学校又は歯科技工士養成所(いずれも「高校3卒」を入学資格とする修業年限2年以上のものに限る。)の卒業 (7) あん摩マッサージ指圧師法による学校又は養成施設(いずれも「中学卒」を入学資格とする修業年限5年のものに限る。)の卒業 (8) 保健師助産師看護師法による看護師学校又は看護養成所の進学課程(同法第21条第3号に該当する者に係る課程をいう。)の卒業 (9) 児童福祉法施行令(昭和23年政令第74号)第13条第1項第1号に規定する保育士(名称変更前の保母を含む。)を養成する学校その他の施設(「高校3卒」を入学資格とする修業年限2年以上のものに限る。)の卒業 (10) 海上保安学校本科の修業年限2年の課程の卒業 (11) 上記に相当すると理事長が認める学歴免許等の資格
	三 短大一卒	(1) 海上保安学校本科の修業年限1年の課程の卒業 (2) 上記に相当すると理事長が認める学歴免許等の資格
3. 高校卒	一 高校専攻科卒	(1) 学校教育法による高等学校、中等教育学校又は特別支援学校の専攻科の卒業 (2) 上記に相当すると理事長が認める学歴免許等の資格
	二 高校3卒	(1) 学校教育法による高等学校、中等教育学校又は特別支援学校(同法76条第2項に規定する高等部に限る。)の卒業 (2) 上記に相当すると理事長が認める学歴免許等の資格
	三 高校2卒	(1) 保健師助産師看護司法による准看護師学校又は准看護師養成所の卒業 (2) 上記に相当すると理事長が認める学歴免許等の資格
四. 中学卒	中学卒	(1) 学校教育法による中学校若しくは特別支援学校〔同法76条1項に規定する中学部に限る。〕の卒業又は中等教育学校の前期課程の修了 (2) 上記に相当すると理事長が認める学歴免許等の資格

別表第6 昇格対応号給表
ア 医療職給料表(2)

昇格した日の前日に受けていた号給	昇格後の号給			
	2級	3級	4級	5級
13	1	1	1	1
14	1	1	2	1
15	1	1	3	1
16	1	1	4	1
17	1	1	5	1
18	2	1	6	2
19	3	1	7	3
20	4	1	8	4
21	5	1	9	5
22	6	1	10	6
23	7	1	11	7
24	8	1	12	8
25	9	1	13	9
26	10	2	14	10
27	11	3	15	11
28	12	4	16	12
29	13	5	17	13
30	14	6	18	14
31	15	7	19	15
32	16	8	20	16
33	17	9	21	17
34	18	10	22	18
35	19	11	23	19
36	20	12	24	20
37	21	13	25	21
38	22	14	26	22
39	23	15	27	23
40	24	16	28	24
41	25	17	29	25
42	26	18	30	26
43	27	19	31	27
44	28	20	32	28
45	29	21	33	29
46	30	22	34	30
47	31	23	35	31
48	32	24	36	32
49	33	25	37	33
50	34	26	38	34
51	35	27	39	35
52	36	28	40	36
53	37	29	41	37
54	38	30	42	38
55	39	31	43	39
56	40	32	44	40
57	41	33	45	41
58	42	34	46	42
59	43	35	47	43
60	44	36	48	44
61	45	37	49	45
62	46	38	50	46
63	47	39	51	47
64	48	40	52	48
65	49	41	53	49
66	50	42	54	50
67	51	43	55	51
68	52	44	56	52
69	53	45	57	53
70	54	46	58	53
71	55	47	59	54
72	56	48	60	54
73	57	49	61	55
74	58	50	62	55
75	59	51	63	56
76	60	52	64	56
77	61	53	65	57
78	62	54	66	58
79	63	55	67	59
80	64	56	68	60
81	65	57	69	61
82	65	58	70	61
83	66	59	71	62
84	66	60	72	62
85	67	61	73	63
86	67	62	74	63
87	68	63	75	64
88	68	64	76	64
89	69	65	77	65
90	70	66	78	65
91	71	67	79	66
92	72	68	80	66
93	73	69	81	67
94	73	70	82	67
95	74	71	83	68
96	74	72	84	68

昇格した日の前日に受けていた号給	昇格後の号給			
	2級	3級	4級	5級
97	75	73	85	69
98	75	74	85	70
99	76	75	86	71
100	76	76	86	72
101	77	77	87	73
102	78	78	87	73
103	79	79	88	74
104	80	80	88	74
105	81	81	89	75
106	81	81	90	75
107	81	81	91	76
108	81	82	92	76
109	81	82	93	77
110	82	82	94	78
111	82	83	95	79
112	82	83	96	80
113	82	83	97	81
114	82	84	98	81
115	83	84	99	82
116	83	84	100	82
117	83	85	101	83
118	83	85	101	83
119	83	85	102	84
120	84	85	102	84
121	84	86	103	85
122	84	86	103	86
123	84	86	104	87
124	84	86	104	88
125	85	87	105	89
126	85	87	105	89
127	85	87	105	90
128	86	87	106	90
129	86	88	106	91
130	86	88	106	91
131	87	88	107	
132	87	88	107	
133	87	89	107	
134	88	89	108	
135	88	89	108	
136	88	90	108	
137	89	90	109	
138	89	91	109	
139	89	91	109	
140	89	91	110	
141	90	92		
142	90	92		
143	90	92		
144	90	92		
145	91	92		
146	91	93		
147	91	93		
148	91	93		
149	92	93		
150	92	94		
151	92	94		
152	92	94		
153	93	95		
154	93	95		
155	93	95		
156	93	95		
157	94	95		
158	94	95		
159	94	96		
160	94	96		
161	95	96		
162	95	96		
163	95	96		
164	95	96		
165	96	96		
166	96	96		
167	96	96		
168	96	96		
169	97			
170	97			
171	97			
172	97			
173	97			
174	97			
175	98			
176	98			
177	98			
178	98			
179	98			

イ 医療職給料表 (3)

昇格した日の前日に受けていた 号給	昇格後の号給			
	2級	3級	4級	5級
13	1	1	1	1
14	1	1	2	1
15	1	1	3	1
16	1	1	4	1
17	1	1	5	1
18	2	1	6	2
19	3	1	7	3
20	4	1	8	4
21	5	1	9	5
22	6	1	10	6
23	7	1	11	7
24	8	1	12	8
25	9	1	13	9
26	10	2	14	10
27	11	3	15	11
28	12	4	16	12
29	13	5	17	13
30	14	6	18	14
31	15	7	19	15
32	16	8	20	16
33	17	9	21	17
34	18	10	22	18
35	19	11	23	19
36	20	12	24	20
37	21	13	25	21
38	22	14	26	22
39	23	15	27	23
40	24	16	28	24
41	25	17	29	25
42	26	18	30	26
43	27	19	31	27
44	28	20	32	28
45	29	21	33	29
46	30	22	34	30
47	31	23	35	31
48	32	24	36	32
49	33	25	37	33
50	34	26	38	34
51	35	27	39	35
52	36	28	40	36
53	37	29	41	37
54	38	30	42	38
55	39	31	43	39
56	40	32	44	40
57	41	33	45	41
58	42	34	46	42
59	43	35	47	43
60	44	36	48	44
61	45	37	49	45
62	46	38	50	46
63	47	39	51	47
64	48	40	52	48
65	49	41	53	49
66	50	42	54	50
67	51	43	55	51
68	52	44	56	52
69	53	45	57	53
70	54	46	58	54
71	55	47	59	55
72	56	48	60	56
73	57	49	61	57
74	58	50	62	58
75	59	51	63	59
76	60	52	64	60
77	61	53	65	61
78	62	54	66	62
79	63	55	67	63
80	64	56	68	64
81	65	57	69	65
82	65	58	70	61
83	66	59	71	62
84	66	60	72	62
85	67	61	73	63
86	67	62	74	63
87	68	63	75	64
88	68	64	76	64
89	69	65	77	65
90	70	66	78	65
91	71	67	79	66
92	72	68	80	66
93	73	69	81	67
94	73	70	82	67
95	74	71	83	68
96	74	72	84	68

昇格した日の前日に受けていた号給	昇格後の号給			
	2級	3級	4級	5級
97	75	73	85	69
98	75	74	85	70
99	76	75	86	71
100	76	76	86	72
101	77	77	87	73
102	78	78	87	73
103	79	79	88	74
104	80	80	88	74
105	81	81	89	75
106	81	81	90	75
107	81	81	91	76
108	81	82	92	76
109	81	82	93	77
110	82	82	94	78
111	82	83	95	79
112	82	83	96	80
113	82	83	97	81
114	82	84	98	81
115	83	84	99	82
116	83	84	100	82
117	83	85	101	83
118	83	85	101	83
119	83	85	102	84
120	84	85	102	84
121	84	86	103	85
122	84	86	103	86
123	84	86	104	87
124	84	86	104	88
125	85	87	105	89
126	85	87	105	89
127	85	87	105	90
128	86	87	106	90
129	86	88	106	91
130	86	88	106	91
131	87	88	107	
132	87	88	107	
133	87	89	107	
134	88	89	108	
135	88	89	108	
136	88	90	108	
137	89	90	109	
138	89	91	109	
139	89	91	109	
140	89	91	110	
141	90	92		
142	90	92		
143	90	92		
144	90	92		
145	91	92		
146	91	93		
147	91	93		
148	91	93		
149	92	93		
150	92	94		
151	92	94		
152	92	94		
153	93	95		
154	93	95		
155	93	95		
156	93	95		
157	94	95		
158	94	95		
159	94	96		
160	94	96		
161	95	96		
162	95	96		
163	95	96		
164	95	96		
165	96	96		
166	96	96		
167	96	96		
168	96	96		
169	97			
170	97			
171	97			
172	97			
173	97			
174	97			
175	98			
176	98			
177	98			
178	98			
179	98			

ウ 事務職給料表

昇格した日の前日 に受けていた 号給	昇格後の号給			
	3級	4級	5級	6級
9	1	1	1	1
10	1	2	2	1
11	1	3	3	1
12	1	4	4	1
13	1	5	5	1
14	1	6	6	2
15	1	7	7	3
16	1	8	8	4
17	1	9	9	5
18	2	10	10	6
19	3	11	11	7
20	4	12	12	8
21	5	13	13	9
22	6	14	14	10
23	7	15	15	11
24	8	16	16	12
25	9	17	17	13
26	10	18	18	14
27	11	19	19	15
28	12	20	20	16
29	13	21	21	17
30	14	22	22	18
31	15	23	23	19
32	16	24	24	20
33	17	25	25	21
34	18	26	26	21
35	19	27	27	22
36	20	28	28	22
37	21	29	29	23
38	22	30	30	23
39	23	31	31	24
40	24	32	32	24
41	25	33	33	25
42	26	34	34	25
43	27	35	35	26
44	28	36	36	26
45	29	37	37	27
46	30	38	38	27
47	31	39	39	28
48	32	40	40	28
49	33	41	41	29
50	34	42	42	29
51	35	43	43	29
52	36	44	44	29
53	37	45	45	30
54	38	46	46	30
55	39	47	47	30
56	40	48	48	30
57	41	49	49	31
58	42	50	50	31
59	43	51	51	31
60	44	52	52	31
61	45	53	53	32
62	45	54	54	32
63	45	55	55	32
64	46	56	56	32
65	46	57	57	33
66	46	58	58	33
67	47	59	59	33
68	47	60	60	34
69	47	61	61	35
70	48	62	62	35
71	48	63	63	35
72	48	64	64	35
73	49	65	65	36
74	49	66	66	36
75	49	67	67	36
76	50	68	68	36
77	50	69	69	36
78	50	70	70	36
79	51	71	71	36
80	51	72	72	37
81	51	73	73	37
82	52	74	74	37
83	52	75	75	38
84	52	76	76	38
85	53	77	77	39
86	53	78	78	39
87	53	79	79	40
88	53	80	80	40
89	54	81	81	41
90	54	82	82	41
91	54	83	83	41

昇格した日の前日 に受けていた号給	昇格後の号給			
	3級	4級	5級	6級
92	54	82	62	41
93	55	83	63	41
94	55	84	63	42
95	55	85	63	42
96	55	85	63	42
97	56	85	64	42
98	56	86	64	42
99	56	86	64	43
100	56	86	64	43
101	57	87	65	
102	57	87	65	
103	58	87	65	
104	58	88	65	
105	59	88	66	
106	59	88		
107	60	89		
108	60	90		
109	61			
110	61			
111	62			
112	62			
113	63			
114	63			
115	64			
116	64			
117	65			
118	65			
119	66			
120	66			
121	67			
122	67			
123	68			
124	68			
125	69			
126	69			
127	70			
128	70			
129	71			
130	71			
131				
132				
133				
134				
135				
136				
137				
138				
139				
140				
141				
142				
143				
144				
145				
146				
147				
148				
149				
150				
151				
152				
153				
154				
155				
156				
157				

備考

1級から2級に昇任する場合には、昇任する日の前日に受けていた号給に4号給を加算した上で、2級の同額の給料月額となる号給を適用する。なお、同額の給料月額が無い場合は、これを上回らない金額のうち最も上位の給料月額となる号給を適用する。

別表第7 給料表別職員層区分表

区分	管理職層以外	管理職層
医療職給料表（1）	（管理職層以外）	-
医療職給料表（2）	1級～4級	5級
医療職給料表（3）	1級～4級	5級
事務職給料表	1級～3級	4級～6級

別表第8 基本年俸表
ア 基本年俸表(1)

職務の級 号給	月例 年俸額	業績年俸額	
		1 欄	2 欄
1	4,332,000	1,889,000	2,218,000
2	4,384,800	1,912,000	2,245,000
3	4,435,200	1,934,000	2,271,000
4	4,486,800	1,957,000	2,297,000
5	4,538,400	1,979,000	2,324,000
6	4,591,200	2,002,000	2,351,000
7	4,642,800	2,025,000	2,377,000
8	4,696,800	2,049,000	2,405,000
9	4,748,400	2,071,000	2,431,000
10	4,800,000	2,093,000	2,457,000
11	4,850,400	2,115,000	2,483,000
12	4,903,200	2,138,000	2,510,000
13	4,953,600	2,160,000	2,536,000
14	4,993,200	2,178,000	2,556,000
15	5,031,600	2,194,000	2,576,000
16	5,070,000	2,211,000	2,596,000
17	5,112,000	2,230,000	2,617,000
18	5,151,600	2,247,000	2,637,000
19	5,188,800	2,263,000	2,657,000
20	5,227,200	2,280,000	2,676,000
21	5,266,800	2,297,000	2,696,000
22	5,302,800	2,313,000	2,715,000
23	5,340,000	2,329,000	2,734,000
24	5,378,400	2,346,000	2,754,000
25	5,410,800	2,360,000	2,770,000
26	5,448,000	2,376,000	2,789,000
27	5,484,000	2,392,000	2,808,000
28	5,520,000	2,407,000	2,826,000
29	5,556,000	2,423,000	2,844,000
30	5,592,000	2,439,000	2,863,000
31	5,624,400	2,453,000	2,879,000
32	5,660,400	2,469,000	2,898,000
33	5,694,000	2,483,000	2,915,000
34	5,726,400	2,497,000	2,932,000
35	5,757,600	2,511,000	2,948,000
36	5,790,000	2,525,000	2,964,000
37	5,814,000	2,536,000	2,977,000
38	5,847,600	2,550,000	2,994,000
39	5,878,800	2,564,000	3,010,000
40	5,911,200	2,578,000	3,026,000
41	5,940,000	2,591,000	3,041,000
42	5,973,600	2,605,000	3,058,000
43	6,002,400	2,618,000	3,073,000
44	6,034,800	2,632,000	3,090,000
45	6,066,000	2,646,000	3,106,000
46	6,096,000	2,659,000	3,121,000
47	6,126,000	2,672,000	3,136,000
48	6,154,800	2,684,000	3,151,000
49	6,182,400	2,696,000	3,165,000
50	6,212,400	2,709,000	3,180,000
51	6,242,400	2,722,000	3,196,000
52	6,273,600	2,736,000	3,212,000
53	6,301,200	2,748,000	3,226,000
54	6,328,800	2,760,000	3,240,000
55	6,352,800	2,771,000	3,252,000
56	6,379,200	2,782,000	3,266,000

別表第8 基本年俸表
ア 基本年俸表(1)

号給	職務の級 年俸額	業績年俸額	
		1 欄	2 欄
57	6,403,200	2,793,000	3,278,000
58	6,428,400	2,804,000	3,291,000
59	6,454,800	2,815,000	3,305,000
60	6,480,000	2,826,000	3,317,000
61	6,506,400	2,838,000	3,331,000
62	6,530,400	2,848,000	3,343,000
63	6,556,800	2,860,000	3,357,000
64	6,582,000	2,871,000	3,370,000
65	6,608,400	2,882,000	3,383,000
66	6,628,800	2,891,000	3,394,000
67	6,649,200	2,900,000	3,404,000
68	6,669,600	2,909,000	3,415,000
69	6,686,400	2,916,000	3,423,000
70	6,708,000	2,925,000	3,434,000
71	6,727,200	2,934,000	3,444,000
72	6,747,600	2,943,000	3,454,000
73	6,764,400	2,950,000	3,463,000
74	6,778,800	2,956,000	3,470,000
75	6,790,800	2,962,000	3,477,000
76	6,802,800	2,967,000	3,483,000
77	6,818,400	2,974,000	3,491,000
78	6,830,400	2,979,000	3,497,000
79	6,844,800	2,985,000	3,504,000
80	6,856,800	2,990,000	3,510,000
81	6,872,400	2,997,000	3,518,000
82	6,885,600	3,003,000	3,525,000
83	6,897,600	3,008,000	3,531,000
84	6,913,200	3,015,000	3,539,000
85	6,926,400	3,021,000	3,546,000
86	6,937,200	3,025,000	3,551,000
87	6,950,400	3,031,000	3,558,000
88	6,962,400	3,036,000	3,564,000
89	6,975,600	3,042,000	3,571,000
90	6,987,600	3,047,000	3,577,000
91	7,000,800	3,053,000	3,584,000
92	7,010,400	3,057,000	3,589,000
93	7,023,600	3,063,000	3,596,000
94	7,032,000	3,067,000	3,600,000
95	7,040,400	3,070,000	3,604,000
96	7,048,800	3,074,000	3,609,000
97	7,057,200	3,078,000	3,613,000
98	7,064,400	3,081,000	3,617,000
99	7,072,800	3,085,000	3,621,000
100	7,080,000	3,088,000	3,625,000
101	7,087,200	3,091,000	3,628,000
102	7,093,200	3,093,000	3,631,000
103	7,099,200	3,096,000	3,634,000
104	7,105,200	3,099,000	3,637,000
105	7,111,200	3,101,000	3,641,000
106	7,117,200	3,104,000	3,644,000
107	7,123,200	3,107,000	3,647,000
108	7,131,600	3,110,000	3,651,000
109	7,137,600	3,113,000	3,654,000
110	7,143,600	3,115,000	3,657,000
111	7,149,600	3,118,000	3,660,000
112	7,155,600	3,121,000	3,663,000

別表第8 基本年俸表
ア 基本年俸表(1)

号給	職務の級 月例 年俸額	業績年俸額	
		1 欄	2 欄
113	7,161,600	3,123,000	3,666,000
114	7,165,200	3,125,000	3,668,000
115	7,167,600	3,126,000	3,669,000
116	7,171,200	3,127,000	3,671,000
117	7,173,600	3,128,000	3,672,000
118	7,177,200	3,130,000	3,674,000
119	7,180,800	3,132,000	3,676,000
120	7,184,400	3,133,000	3,678,000
121	7,186,800	3,134,000	3,679,000
122	7,190,400	3,136,000	3,681,000
123	7,192,800	3,137,000	3,682,000
124	7,196,400	3,138,000	3,684,000
125	7,198,800	3,139,000	3,685,000
126	7,202,400	3,141,000	3,687,000
127	7,204,800	3,142,000	3,688,000
128	7,208,400	3,144,000	3,690,000
129	7,210,800	3,145,000	3,692,000
130	7,214,400	3,146,000	3,693,000
131	7,216,800	3,147,000	3,695,000
132	7,220,400	3,149,000	3,696,000
133	7,222,800	3,150,000	3,698,000
134	7,226,400	3,152,000	3,700,000
135	7,228,800	3,153,000	3,701,000
136	7,233,600	3,155,000	3,703,000
137	7,236,000	3,156,000	3,704,000
138	7,239,600	3,157,000	3,706,000
139	7,242,000	3,158,000	3,707,000
140	7,245,600	3,160,000	3,709,000
141	7,248,000	3,161,000	3,711,000
142	7,251,600	3,162,000	3,712,000
143	7,254,000	3,164,000	3,714,000
144	7,257,600	3,165,000	3,715,000
145	7,260,000	3,166,000	3,717,000
146	7,263,600	3,168,000	3,719,000
147	7,266,000	3,169,000	3,720,000
148	7,269,600	3,170,000	3,722,000
149	7,272,000	3,171,000	3,723,000

イ 基本年俸表（２）

号給	職務の級	月例 年俸額	業績年俸額
1		4,119,600	1,953,000
2		4,142,400	1,964,000
3		4,165,200	1,975,000
4		4,190,400	1,987,000
5		4,213,200	1,997,000
6		4,236,000	2,008,000
7		4,261,200	2,020,000
8		4,285,200	2,032,000
9		4,304,400	2,041,000
10		4,327,200	2,051,000
11		4,348,800	2,062,000
12		4,372,800	2,073,000
13		4,394,400	2,083,000
14		4,419,600	2,095,000
15		4,442,400	2,106,000
16		4,465,200	2,117,000
17		4,489,200	2,128,000
18		4,513,200	2,140,000
19		4,538,400	2,152,000
20		4,563,600	2,163,000
21		4,584,000	2,173,000
22		4,610,400	2,186,000
23		4,635,600	2,198,000
24		4,659,600	2,209,000
25		4,683,600	2,220,000
26		4,702,800	2,229,000
27		4,725,600	2,240,000
28		4,748,400	2,251,000
29		4,770,000	2,261,000
30		4,790,400	2,271,000
31		4,813,200	2,282,000
32		4,836,000	2,293,000
33		4,856,400	2,302,000
34		4,876,800	2,312,000
35		4,898,400	2,322,000
36		4,920,000	2,332,000
37		4,939,200	2,341,000
38		4,959,600	2,351,000
39		4,982,400	2,362,000
40		5,004,000	2,372,000
41		5,022,000	2,381,000
42		5,041,200	2,390,000
43		5,059,200	2,398,000
44		5,074,800	2,406,000
45		5,089,200	2,413,000
46		5,102,400	2,419,000
47		5,115,600	2,425,000
48		5,130,000	2,432,000
49		5,146,800	2,440,000
50		5,160,000	2,446,000
51		5,174,400	2,453,000
52		5,187,600	2,459,000
53		5,203,200	2,467,000
54		5,215,200	2,472,000
55		5,228,400	2,479,000
56		5,241,600	2,485,000

イ 基本年俸表（２）

職務の級 号給	月例 年俸額	業績年俸額
57	5,254,800	2,491,000
58	5,260,800	2,494,000
59	5,266,800	2,497,000
60	5,271,600	2,499,000
61	5,278,800	2,502,000
62	5,284,800	2,505,000
63	5,289,600	2,508,000
64	5,296,800	2,511,000
65	5,304,000	2,514,000
66	5,308,800	2,517,000
67	5,312,400	2,518,000
68	5,316,000	2,520,000
69	5,320,800	2,522,000
70	5,323,200	2,523,000
71	5,326,800	2,525,000
72	5,330,400	2,527,000
73	5,334,000	2,529,000
74	5,336,400	2,530,000
75	5,340,000	2,531,000
76	5,343,600	2,533,000
77	5,347,200	2,535,000
78	5,350,800	2,537,000
79	5,353,200	2,538,000
80	5,356,800	2,539,000
81	5,360,400	2,541,000
82	5,364,000	2,543,000

別表第9 基本年俸表（1）級別標準職務表

職務の級	標準的な職務
業績年俸の1欄	科長
業績年俸の2欄	副院長及び診療統括部長

別表第10 役職手当適用区分表

給料表等	職名	月額	
		再雇用職員以外	再雇用職員
基本年俸表（1）	副院長	148,100	-
	診療統括部長	110,500	-
	科長	96,700	-
基本年俸表（2）	看護部長	88,300	75,800
医療職給料表（2）	薬剤部長	72,700	57,600
	診療放射線技師長, 臨床検査技師長, 臨床工学技士長又は リハビリテーション 部長	62,300	49,400
医療職給料表（3）	副看護部長又は これに相当する者	59,200	44,200
	看護師長又は これに相当する者	44,800	34,700
事務職給料表	特に困難な業務を 行うものとして理事長 が別に定める職務	理事長が別に 定める額	理事長が別に 定める額
	病院の事務部長	72,700	56,200
	課長	59,500	44,300

備考

- すでに就いている職務に加えて特別に副院長としての職務を命じられ、当該職務に従事した場合には、当該職員の役職手当適用区分表の適用にあたっては、すでに就いている職務の役職手当適用区分にかかわらず、その従事した期間、当該職員を副院長の職名を占める職員として、別に理事長が定める額を支給する。
- 役職手当適用区分表の適用にあたって、同表の区分によりがたい特別の事情がある場合には、理事長は同表の区分とは別に定める場合があるものとする。

別表第1-1 特殊業務手当支給区分表

種	別	支給額
1	集中的な監視及び治療を要する患者を専ら入院させるための病棟（以下「集中治療病棟」という）に入院している患者の診療に直接従事することを本務とする医師（集中治療病棟の担当を命ぜられ、かつ、現に当該病棟における診療に直接従事することを常態とする医師とする）	月額 17,700円
2	放射線による治療その他の放射線の照射の業務を入院患者及び外来患者に直接接して行うことを常例とする診療放射線技師	月額 16,000円
3	危険な病原体に汚染された検体を直接取り扱うことを常例とし、入院患者及び外来患者に直接接する臨床検査技師	
4	人工心肺装置の機器の操作を本務とする臨床工学技士	月額 10,400円
5	集中治療病棟に勤務する看護師等	月額 12,500円
6	手術室、感染症棟、SCU、CCU及び救急外来に勤務する看護師等	月額 6,500円
7	理事長が別に定めるもの	理事長が別に定める額

備考

- 1 「勤務する」とは、当該勤務箇所をその職員の主たる勤務の場所としていることをいう。
- 2 「〇〇の業務に直接従事することを本務とする」とは、当該業務に直接従事することを本務として命ぜられ、かつ、現に当該業務に直接従事することをその職員の主たる職務内容としていることをいう。
- 3 「〇〇（集中治療病棟）に勤務する」とは、当該病棟等に所属し、かつ、現に当該病棟等をその職員の主たる勤務の場所としていることをいう。
- 4 種別欄中に職名の掲げられている職員は、当該職名に係る業務に従事することを本務として命ぜられ、かつ、現に当該業務に従事することをその者の主たる職務内容としている職員をいう。
- 5 「集中的な監視及び治療を要する患者を専ら入院させるための病棟」とは、病状が急変し、又は急変するおそれのある重症患者又は術後患者を専ら入院させ、医師及び看護職員が24時間にわたり患者の呼吸、代謝等の状態を常時監視し、かつ、必要な処置を随時行う病棟をいい、「基本診療科の施設基準等（平成20年厚生労働省告示第62号）」に定められている特定集中治療室管理科又は新生児特定集中治療室管理科の施設基準を満たす治療室のほか、理事長の定めるものとする。
- 6 「危険な病原体に汚染された検体」とは、危険な病原体に汚染され、又は汚染されたおそれのある喀痰、血液、尿、ふん便等をいう。
- 7 看護師等とは、助産師、看護師及び准看護師をいう。
- 8 感染症棟の勤務に対する特殊業務手当の支給については、第1種及び第2種感染症指定医療機関の指定を受けている間に限る。

別表第12 役職職員特別勤務手当支給区分表

ア 基本年俸表（1）の適用を受ける職員

区分		支給額（6時間を超える勤務の場合）	
役職職員特別勤務手当の種別	1種	15,500円	（ 23,250円 ）
	2種	14,000円	（ 21,000円 ）
	3種	12,500円	（ 18,750円 ）

イ ア以外の職員

区分		支給額（6時間を超える勤務の場合）	
役職職員特別勤務手当の種別	1種	8,500円	（ 12,750円 ）
	2種	7,000円	（ 10,500円 ）
	3種	6,000円	（ 9,000円 ）

備考

役職職員特別勤務手当の種別の適用については、理事長が別に定める。

別表第13 医師手当（定額部分）月額表

免許取得後 年度数	月額
	円
1	209,600
2	209,600
3	209,600
4	209,600
5	209,600
6	209,600
7	209,600
8	209,600
9	209,600
10	209,600
11	209,600
12	209,600
13	209,600
14	209,600
15	209,600
16	209,600
17	209,600
18	209,600
19	209,600
20	209,600
21	209,600
22	207,000
23	204,400
24	201,800
25	199,200
26	196,600
27	190,300
28	184,200
29	177,900
30	171,900
31	165,700
32	157,200
33	148,600
34	140,000
35	131,500
36	122,200
37	113,100
38	103,700
39	90,300
40	77,500
41	69,000
42	60,500

備考

理事長が特に必要と認める職員については、この表にかかわらず、357,900円の範囲内において理事長が別に定める額とする。